

中国の特色をもつ
社会主義を建設しよう

鄧小平



中国の特色をもつ
社会主義を建設しよう

鄧小平

中共中央 マルクス エンゲルス 著作編訳局 訳
レーニン スターリン

外文出版社
北京

出版にあたって

鄧小平同志は中国共産党第十二回全国代表大会で開幕のことばを述べたさい、わが国の長期にわたる歴史的経験を総括して、ある重要な思想の説明にたく力をいれている。マルクス主義の普遍的真理をわが国の具体的実際と結びつけ、みずからの道をあゆみ、中国の特色をもつ社会主義を建設する、というのがそれである。この思想はいまや、われわれが現代化した国を建設するうえでの指針となっている。十二回大会のあとも、鄧小平同志はたびたび談話と講話のなかでこの思想を説明している。ここに、十二回大会の開幕のことばをはじめ、この思想に関連のある鄧小平同志の一部の談話と講話をえらび、本人の同意を得て、編集・出版することとした。

中共中央文献研究室

一九八四年十二月

本書は、北京人民出版社1984年12月出版の『中国の特色をもつ社会主義を建設しよう』（鄧小平著）の完訳である。

目次

中国共産党第十二回全国代表大会開会のことば（一九八二年九月一日）	7
重要建設プロジェクトの実行と科学技術者の合理的使用について	13
（一九八二年十月十四日）	
中国の特色をもつ社会主義の建設にすべての活動を役立てなければならない	18
（一九八三年一月十二日）	
頭脳開発を重視しよう（一九八三年三月二日）	22
社会主義の物質文明と精神文明の建設について（一九八三年四月二十九日）	25
この道は正しく、政策は変わらない（一九八三年六月十八日）	26
中国大陸と台湾との平和統一の構想について（一九八三年六月二十六日）	28
外国の頭脳を利用すべきである（一九八三年七月八日）	32
景山学校への題辞（一九八三年十月一日）	33
世界情勢安定のための新しい方法（一九八四年二月二十二日）	34

経済特別区の問題と対外開放都市増加の問題について……………36

(一九八四年二月二十四日)

世界平和を守り、国内建設をりっぱにすすめる……………40

(一九八四年五月二十九日)

一つの国に二つの制度(一九八四年六月二十二日、二十三日)……………43

中国の特色をもつ社会主義を建設する(一九八四年六月三十日)……………49

一国二制度の構想は通用する(一九八四年七月三十一日)……………56

中華人民共和国成立三十五周年祝賀式典におけるあいさつ……………58

(一九八四年十月一日)

香港の繁栄と安定は維持される(一九八四年十月三日)……………62

四つの現代化達成の壮大な目標と根本政策(一九八四年十月六日)……………66

中央顧問委員会第三回総会における講話(一九八四年十月二十二日)……………72

革命も建設も独自の道を歩まなければならない(一九八四年十月二十六日)……………87

平和共存の原則には強大な生命力がある(一九八四年十月三十一日)……………90

軍隊は国家建設の大局に従わなければならない(一九八四年十一月一日)……………93

中国共産党第十二回全国代表大会開会のことば

(一九八二年九月一日)

同志のみなさん

中国共産党第十二回全国代表大会をただいまより開幕する。

今回のわれわれの代表大会における主要な議題は次の三つである。(一)第十一期中央委員会の報告を審議し、社会主義現代化建設の新たな局面を全面的に切り開くために奮闘する党の綱領を定めること、(二)新たな『中国共産党規約』を審議し、採択すること、(三)新しい党規約の規定にもとづいて新たな中央委員会、中央顧問委員会、中央規律検査委員会を選出すること。

今回の代表大会の任務を達成すれば、社会主義現代化建設にたいするわが党の指導思想はいっそう明確なものとなり、党の建設は新たな歴史的時期の要求にいっそうかなったものとなり、党の最高指導層は新旧の協力と交替を実現し、いっそう生氣はつらつとした戦闘的な司令部となることができる。

党の歴史をふりかえれば、今回の代表大会は、党の第七回全国代表大会以来もつとも重要な会

議となるであろう。

一九四五年に毛沢東同志の主宰のもとで開かれた党の第七回全国代表大会は、党創立以後の民主主義革命の時期におけるわが党のもっとも重要な代表大会であった。あのときの大会では、二十余年にわたって曲折しながら発展したわが国の民主主義革命の歴史的経験を総括し、正しい綱領と戦術を定め、党内の誤った思想を克服して、全党の認識をマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の基礎のうえに統一し、それまででない全党的団結をもたらした。この代表大会は、新民主主義革命の全国的勝利のために基礎を築いたのである。

一九五六年に開かれた党の第八回全国代表大会は、生産手段私有制の社会主義的改造が基本的に達成された後の情勢を分析し、社会主義建設を全面的に展開するという任務を提起した。八回大会の路線は正しいものであった。しかし、社会主義の全面的建設について、当時、党の思想準備が不十分であったために、八回大会のうちだした路線と多くの正しい意見は、実践の中でつらぬくことができなかつた。八回大会以後、われわれは社会主義建設の面で多くの成果を収めたが、同時に重大な挫折もこうむつた。

現在、今回の代表大会の状況は八回大会の時とは大きく異なっている。ちょうど七回大会以前、二十余年にわたる民主主義革命の曲折した発展が全党を教育して、わが国の民主主義革命の

法則を掌握させたのと同様に、八回大会以後、二十余年にわたる社会主義革命と社会主義建設の曲折した発展も全党を深く教育した。十一期三中総以来、経済、政治、文化など各方面の活動の中で、わが党は正しい政策を回復するとともに、新たな状況、新たな経験を研究して、一連の新たな正しい政策を定めた。八回大会の時にくらべて、現在、わが国の社会主義建設の法則にたいするわが党の認識ははるかに深まり、経験ははるかに豊富になり、われわれの正しい方針を貫徹する自覚と決意は大いに強まっている。今回の代表大会で定められる正しい綱領が、かならず社会主義現代化建設の新たな局面を全面的に切り開き、わが党に隆盛をもたらし、われわれの社会主義事業に隆盛をもたらし、われわれの国家と諸民族に隆盛をもたらすであろうことを、われわれは十分な根拠をもって確信している。

われわれの現代化建設は中国の実際から出発しなければならない。革命にせよ、建設にせよ、外国の経験に学び、それを参考とするよう心がけることは必要である。しかし、他国の経験、他国の様式をそのまま引き写して成功したためしはない。われわれはこの面で少なからぬ教訓を得ている。マルクス主義の普遍的真理をわが国の具体的実際と結びつけ、みずからの道を歩み、中国の特色をもつ社会主義を建設すること、これが長期にわたる歴史的経験を総括して得たわれわれの基本的結論である。

中国の事柄は中国の状況にもとづいておこない、中国人自身の力によっておこなうべきである。独立自主、自力更生は、過去、現在、未来を問わず、つねにわれわれの立脚点である。中国人民は、外国および外国の人民との友情と協力を大切にしているが、それにも増して、長期の闘争を経てみずから勝ちとった独立自主の権利を大切にしている。いかなる国も、中国がその従属国になるだろうとか、中国が自国の利益をそこねるような苦い果実を呑みこむだろうなどと期待しない方がよい。われわれは対外開放政策を断固実行し、平等互恵をふまえて、対外交流を積極的に拡大するものである。同時に、われわれは頭脳を冷静にして、腐敗した外来思想の侵食を断固として阻止し、ブルジョア的生活様式がわが国に氾濫するのを断じて許さない。中国人民は自己の民族的自尊心と誇りをもっており、祖国を熱愛し、社会主義祖国の建設に全力をかたむけるのを最大の光栄とみなし、社会主義祖国の利益、尊厳、榮譽をそこねるのを最大の恥辱とみなしている。

八十年代は、わが党と国家の歴史的発展段階における重要な年代である。社会主義現代化建設にはげむこと、台湾をふくむ祖国統一の実現をはかること、覇権主義に反対し、世界平和を守ること、これは八十年代におけるわが国人民の三大任務である。この三大任務のうち、核心は経済建設であって、それは国際国内問題を解決する基礎である。今後長期にわたって、少なくとも今

世紀末までの二十年近くの間、われわれは次の四つの仕事に力を入れなければならない。すなわち、機構の改革と経済体制の改革をすすめ、幹部の隊列の革命化、若年化、知識化、専門化を実現すること、社会主義の精神文明をうちたてること、経済分野およびその他の分野に存在する反社会主義の犯罪活動に打撃を与えること、新しい党規約の真剣な学習をふまえて党の作風と組織を整頓することである。これは、われわれが社会主義の道を堅持し、力を集中して現代化建設をすすめるうえでのもっとも重要な保証である。

わが党は、いまや三千九百万の黨員を擁し、全国の政権を指導する大きな政党となっている。しかし、共産黨員は全国人民のなかでいついかなる時も少数を占めているにすぎない。わが党が提起する重要な諸任務には、なにより一つとして、広範な人民の刻苦奮闘に依拠することなしに達成できるものはない。わたしはここで、わが党を代表し、社会主義現代化建設のなかで勤勉にはたらく全国の労働者、農民、知識分子に崇高な敬意をおくるものである。祖国の安全と社会主義建設を守る金城鉄壁の中国人民解放軍に崇高な敬意をおくるものである。

わが国の民主諸党派は、民主主義革命の時期にはわが党とともに奮闘し、社会主義の時期にはわが党とともに前進し、ともに試験に耐えてきた。わが党は、今後の建設においても、すべての愛国的民主党派および愛国的民主人士と長期にわたって協力するものである。わたしはここで、

わが党を代表し、民主諸党派ならびに無党派の友人のみなさんに、心から感謝の意を表わすものである。

わが党の事業は、全世界の進歩的な人びとおよび友好諸国の支持と援助を受けている。わたしはここで、わが党を代表し、かれらに心から感謝の意を表わすものである。

われわれは、骨身を惜しまず努力をかさねて自分の仕事をやりとげ、全国各民族人民との団結を強め、全世界人民との団結を強めて、わが国を現代化した、高度の文明と高度の民主をそなえた社会主義國に築きあげるために、また覇権主義に反対し、世界平和を守り、人類の進歩的事業を推進するために奮闘努力しなければならない。

重要建設プロジェクトの実行と 科学技術者の合理的使用について

(一九八二年十月十四日)

国家計画委員会の責任者との談話

今世紀末までの奮闘目標が決定された。経済効率をたえず高める前提のもとに、工農業の年間総生産額を二十年で四倍にするというのだ。大丈夫だろうか。党の十二回大会では、大丈夫だろうということになった。大丈夫だと信じた。だが、本当に大丈夫かどうかは、今後の活動を見なければならぬ。少なくとも今後三年間は、うまく手配りしておく必要がある。計画では工事をおこなう建設プロジェクト以外にも、いくつかの重要な調査・設計項目について、建設の前期の仕事を繰りあげてやっておきたいということだが、腰をすえて実行にうつすべきである。どうやら、エネルギーのプロジェクト、骨幹プロジェクトに手をつけないわけにはいかないようだ。どれほどの困難があろうとも、腹をきめて取りくまねばならぬ。カネや物が足りないような

ら、地方のプロジェクト、とりわけ一般的な製造業の項目を圧縮してもかまわない。これらの小さなプロジェクトはいくらあっても、問題の解決にならないのだ。

今度の重要な調査・設計項目は各部門にわたっているので、どの部門も真剣にとりくみ、できるだけ早く前期の仕事をすすめ、科学・技術面の研究、技術・経済面の分析、調査・設計など、早めに取りかからなければならぬ。いつ調査を終え、いつ設計を提出するのか、その進度表を作成しなければならず、人をきめて責任をもって請け負わせ、十分に準備し、しかも引き締めてかからなければならぬ。さもなければ、カネはできても、工事が始められないことになる。外資を利用し、外国の専門家をまねくにしても、われわれが前期の仕事を立派にやっておかなければならない。

二十年という時間を前の十年、後の十年に分け、前の十年を後の十年の準備にあてる。準備をするには、時間の問題がある。一刻を争うべきで、いい加減に時を過ぎてはならない。どのプロジェクトを先にし、どのプロジェクトを後にまわすか、この計画を立てて、先に手がけられるものには資金を集中すべきだ。一年早くはじめれば、一年早く効果がある。さもなければ、つぎの世紀にまでずれ込んでしまう。もちろん、一部のたいへん大きなプロジェクトはいちどきに詰めこむわけにいかない。

前期の仕事には、農業開発もよくまれる。農業発展のよりどころは、一に政策、二に科学である。科学技術の発展と役割は無限である。種子ひとつ、肥料ひとつをとりあげても、また多角経営の点からみても、潜在力は非常に大きい。種子がよければ、同じ条件でも、めざましい増産効果がある。科学的施肥にも大きな潜在力がある。淡水養魚も前途有望だ。一部の省は、いたるところに大小の湖沼があるので、淡水漁業をうまく経営すれば、農民はすぐ豊かになり、都市の供給問題も解決される。飼料工業もおこすべきで、これまた一つの業種だ。種子や飼料を手がけるには、関係ある科学技術の運用と発展をはかるほか、組織活動もうまくやらなければならない。

大量の重要建設プロジェクトについて前期の仕事を立派にすすめるには、大勢の科学技術者を動員しなければならない。そのほか、科学技術の難関突破という問題もあって、これまた大がかりな組織活動が必要である。われわれのところには人材がいらないわけではない。問題は、人材をうまく組織し、使いこなして、その積極性を引き出し、得意とする技能を発揮させることができるかどうかである。いま、一方では科学技術者が不足しているのに、他方では仕事の手まらにやる大きな浪費があり、学んだ知識が生かされず、得意とする技能が生かされないという傾向が深刻である。科学技術の隊列を組織し管理する問題については、真剣に考慮しなければならぬ。いまの管理形態ではダメだ。全国の科学技術者をどう使うか、また、どう使うのが妥当か、これ

は大きな問題である。経済の発達した国では、この点をたいへん重視している。科学技術者は国防部門、民用部門、各種科学研究部門および大学に分散しており、部門や地方の枠をこえて合理的に使おうとするなら、これを統一的に管理しなければならず、権威のある強力な機構がなければ、どうにもならない。この機構は民用部門の科学技術者も管理すれば、国防部門の科学技術者も管理できるのでなくてはならない。かつて聶榮臻同志が管理していたことがあるが、あの頃はうまく管理できていて、科学技術者を必要に応じて移動させ、集中的に使うことができた。二十一年で四倍という目標を達成し、知識分子政策を実行にうつすには、まず科学技術者の隊列の管理・使用問題を解決しなければならない。これは一番さしせまった問題であって、急いで、できるだけ早く解決すべきである。

もちろん、政策の問題もある。あらゆる重要建設プロジェクトでは、企画、設計、審査のすべてに責任をとる者がいなくてはならない。どのプロジェクトでも、ほんとうに能力のある数人が中核とならなければならず、その他の者はかれらに見つけさせればよい。かれらは熟知しているので、またたくまに組織してみせるだろう。計画委員会に組織させれば、遅くなってしまう。プロジェクトによっては、大学に委託するのもよく、それに応じて一部科学技術者を移動し、参加させればよい。実践を経ると、ほんとうに能力のある者が頭角をあらわす。こうした人たちが

を大胆に抜てきしなければならず、大胆に使用してこそ養成できるのである。人材がたえずあらわれれば、われわれの事業にも希望が出てくるのだ。もしもほんとうに能力のある人なら、賃金をとくべつに引きあげてもよい。もしも長期にわたって成果のあがらない者がいるなら、配置転換し、待遇も適宜ひきさげてよい。人材（知識分子がみな人材であるとはかぎらない）で、真に能力があるのなら、その物質面の待遇を高めてやるべきだ。本人自身としては、よく仕事にはげみ、しかるべき役割を發揮し、賃金や待遇にこだわらないよう、自己を律すべきであるが、組織としては全面的に配慮し、昇給すべき者にはその措置をとってやらなければならない。

招聘というのも一つの方法である。科学技術者の抜てきと考課をどうするか、これについてはなんらかの制度、方法を定めるべきである。

中国の特色をもつ社会主義の建設に すべての活動を役立てなければならぬ

(一九八三年一月十二日)

国家計画委員会、国家経済委員会および農業部門の責任者との談話の要旨。

最近の統計によると、一九八二年度の工農業総生産額の伸び率は八パーセント前後で、計画を四パーセントほど上回っている。ここには問題がひとつある。もしもわれわれの年度計画が低めに定められたとすると、実行の結果、実際の増加速度がたいへん速くなる。そうすると、どんな影響が出てくるのか。なぜこれほど上回ったのか。上回ったのは主としてどんなものなのか。また、滞貨が生まれはしないか。国の重点プロジェクト投資が影響をうけはしないか。こうした問題をすぐ調査し、実際に即した分析をおこなわなければならない。いま、当初の第六次五カ年計画を変更せよと言うのではない。長期計画はいくらか多めに余地をのこすべきだが、年度計画はすこし積極的にきめてもいいだろう。もちろん、余地は残さなければならない。歴史の経験を総

括してみると、計画を高くきめすぎて、行きすぎがあつて、たいへん深刻な教訓を得た。この点、われわれはすでに気をつけているし、今後も気をつけなければならない。しかし、いまは別の面にも気をつけなければならない。計画が低くて、実際の増加速度が速くなれば、どんな問題が出てくるのか。こうした状況は一九八二年にはじめて出てきたもので、前の二年間はこうした問題がおこらなかった。なにが原因なのかを分析し、研究して見る必要がある。年度計画はいそいで定めなければならず、仕事は手をゆるめてはならない。経済効率の向上を重視しなければならず、生産額や生産量の伸びばかりを追求してはならない。いずれにせよ、計画の策定にあたっては、積極的な計画、余地を残した計画、努力の末に達成できる計画という原則を守るべきである。

農業には全面的計画がなくてはならない。農業の四倍増のためには、まず食糧を増産する必要がある。もちろん、食糧だけに依拠するわけにはいかず、食糧だけでは達成できない。二〇〇〇年には食糧をどれだけ生産する必要があるのか、一人あたり食糧がどれほどになれば基本的に関門突破といえるのか、よく計算してみなければならぬ。二〇〇〇年には、ともかく食糧が基本的に関門突破ということにならなければならない。これは重要な戦略的配置である。中国では、ふつう一人あたり毎年四、五百斤の食糧は消費するので、その残りが種子、飼料、工業用穀物となる。食糧で基本的に関門を突破するのは容易なことではなく、各方面からの努力が必要であ

る。この目標をどのような手段で達成するかを、計画のなかにきめておかなければならない。たとえば、肥料の増加ではどれほど増産になるのか、種子の改良ではどれほど増産になるのか、管理の改善ではどれほど増産になるのか、農地の基本建設ではどれほど増産になるのか、その他の方法ではどれほど増産になるのか、これらをみな計算しなければならぬ。肥料を増やせば、食糧の増産は確実である。肥料は品質がよくなければならず、複合肥料の大々の発展を方針として決めなければならない。複合肥料発展の道をあゆむとなれば、腹をきめて投資し、複合肥料工場をおこななければならぬ。よい種子を選ぶことでも増産確実になる。たとえば、水稻の交雑優良種を使えば増産できる。各種の種子公司をつくって、専門化をはからなければならぬ。種子公司には基地がなければならず、科学研究をやらなければならぬ。法律で優良種の使用と定期的更新を義務づける必要がある。貧しい地方には、政府が農業融資をおこなって、優良種を貸し、肥料を貸す。農地の基本建設を計画に組み込まなければならぬ。進捗表をつくらなければならず、各方面に投資がいきわたるよう気をつけなければならない。農業は根本である。忘れてはならない。

農業の四倍増のためには主として多角経営によるべきで、もつとも直接的な措置としては、一に飼育業、二に林業・果樹栽培の二つがある。大・中都市の郊外区では、牛、羊、鶏、魚の飼育

業を大いに発展させるべきで、政府が援助をあたえる。優良品種を提供し、飼料を供給することだ。全国で飼料加工工業に目を向け、近代的な飼料工場を幾百となくつくらなければならぬ。飼料を工業とみなして手がけることが必要で、これは大きな業種である。

農業にはいろいろ打つ手がありそうだが、われわれはまだ手がかりをつかんでいない。農業科学者はよい意見をたくさん出してきている。農業科学の研究と人材養成に大いに力をいれるべきだ。農作物の単位面積あたり収量の増加、多角経営の発展、栽培方法の改革、農村エネルギーの解決、生態環境の保護など、いずれも科学にたよる必要がある。農業科学の重点項目で難関を突破できるよう、適切な組織的措置を講じなければならない。

農村でも都市でも、一部の人が先に豊かになるのを認めなければならない。勤労によって富をきずくのは、正当なことである。一部の人が、一部の地区が先に豊かになるのはよい方法であり、みなを支持する新しい方法である。古い方法よりは、新しい方法がよい。農業で大規模の請負いをするに、わたしは賛成である。いまはまだ、思いきってやらせる大胆さが足りない。要するに、中国の特色をもつ社会主義の建設に役立つかどうか、国の繁栄と発展に役立つかどうか、人民の富裕と幸福に役立つかどうか、これがわれわれの諸活動の正しいかどうかをはかる基準なのである。

頭脳開發を重視しよう

(一九八三年三月二日)

中央の指導者数人との談話の一部。

こんど、江蘇から浙江、さらに浙江から上海へと回って見たが、途中、たいへん状況のよいところが見てとれた。人びとは喜びにみちているし、新築の家が多い。市場は物資が豊富で、幹部も自信満々だった。どうやら、四つの現代化は大いに希望がもてそうである。今世紀末に四倍増を達成するには、より具体的な計画がなくてはならず、各省、各市とも自分自身の具体的計画を立て、胸に成算がなくてはならない。われわれとしては、各省、各市がそれぞれかかえている大きな問題を解決できるような援助し、条件をつくり出して、それぞれの具体的計画を実行にうつせるよう援助しなければならない。

いま、江蘇省の工農業総生産額は七百三十数億元に達して、一人あたり千二百元、一九七六年に比べると倍近くになっている。どのような道を歩んできたのかと江蘇省の同志にたずねたとこ

ろ、主としては二カ条だと言っていた。第一は、上海の技術力に依拠したことである。江蘇省では、停年退職した上海の労働者をおおせい呼んできた。これら古参の労働者は腕がよく、あまり経費もかからない。すこし給料を出して、住む家をあてがいさえすれば、喜んでやってくれ、生産面ですばらしい役割を發揮してくれる。いま、江蘇省では、すくなくならぬ市が上海に負けない技術をたくさん持っている。江蘇省の同志は、長年、比較的知識を重視し、知識分子の役割を重視し、知識分子の使い方がわりあい適切であった。第二は、集団所有制にとりくんだこと、つまり中小企業に力をいれたことである。

趙紫陽同志が経済協力区をつくろうと提案したので、みんなよろこんでいる。この行き方は正しい。わたしとしては、上海と山西とのこの二つの経済区にとどまるな、いつまでもテスト・ケースであってはならぬ、と主張したい。いつも一部の具体的問題で試験的にやってみるが、数年たっても、問題はいかほども解決されはしない。これでは遅すぎるのだ。解放戦争当時、毛沢東同志は第二野戦軍と第三野戦軍とで連合作戦をやるよう主張したことがある。二つの野戦軍が連合すれば、力は倍増どころか、何倍にも増えると言っていた。経済協力も同じ道理である。経済協力については、多くの思想問題があって、統一しなければならないが、いまはまず歩みはじめることが必要なのである。

頭脳開発はひじょうに大切である。わたしが言うのは、労働者・職員 of 教育を含む頭脳開発のことで、この問題にもっと注意を払わなければならない。大学・専門学校を発展させるべきだ。こしばらくは倍とまで言わぬまでも、半倍ぐらゐは増やせるだろう。われわれには、いま、そのくらの力はある。重点校なら、学生を倍にふやすのも大して問題ではない。教員にはこと欠かないので、おもな問題は建物が足りないことである。すこし金を出して、校舎や宿舍を建てたらどうだろう。金は出せると思う。この面にどのくらい金がかかるか、見つもってみることだ。われわれにはいま知識分子が少なすぎるというのに、ところによっては中年・青年の知識分子がなかなか役割を発揮できないでいる。知識分子の生活面の待遇改善も含めて、知識分子政策を着実に実行にうつす問題を、腹をきめて解決しなければならない。

社会主義の物質文明と精神文明の建設について

(一九八三年四月二十九日)

インド共産党(マルクス主義)中央代表団と会見したさいの談話。

社会主義国では、真のマルクス主義政党が権力を握ったなら、かならず生産力の発展に力をつくし、その土台をふまえて人民の生活水準を次第に引きあげなければならない。これが物質文明の建設である。これまで長いあいだ、われわれは生産力の発展を軽視してきた。そこで、いまはとくに物質文明の建設に意をそそがなければならない。それと同時に、社会主義の精神文明も建設しなければならないが、もつとも根本的なことは、広範な人民に共産主義の理想をいだけせ、道徳もあれば、知識もあり、規律も守るようにさせることである。国際主義、愛国主義はどちらとも精神文明の範疇にぞくする。

この道は正しく、政策は変わらない

(一九八三年六月十八日)

一九八三年、北京科学技術政策シンポジウムに参加した外国籍専門家と会見したさいの談話。

われわれの取りくんでいる現代化は、中国式の現代化である。われわれの建設する社会主義は、中国の特色をもつ社会主義である。われわれは主として自分の実状と自分の条件にもとづき、自力更生を主にしている。

いま、われわれが歩んでいるのは、正しい道である。人民はよろこび、われわれも自信をもっている。われわれの政策は変わらない。変わるとしたら、いっそうよくなるだけである。対外開放政策は、いっそう開放される方向へと変わるだけである。道は、歩めば歩むほど狭くなるのではなく、歩めば歩むほど広くなる一方である。われわれは道をせまくして、あまりにも多くの苦汁をなめすぎた。もしも逆もどりするなら、どこへ行きつくだらうか。立ち遅れた、貧困の状態にたどりつくだけである。

「大釜の飯」を打破する政策は、変わらない。工業には工業の特徴があり、農業には農業の特徴があつて、具体的な経験をそのまま持ちこむわけにはゆかない。だが、基本原則は責任制をやるということ、この点ははっきりしている。

中国大陸と台湾との平和統一の構想について

(一九八三年六月二十六日)

アメリカ・ニュージャーシー州のセトン・ホール大学楊力宇教授と会見したさいの談話の要旨。

問題の核心は祖国の統一である。平和統一はすでに国共両党の共通の言葉となっている。だが、こちらが相手を呑みこむのでもなければ、相手がこちらを呑みこむのでもない。われわれは、国共両党が共同で民族統一を達成し、みなが中華民族に寄与することを希望している。

台湾の「完全自治」という提起の仕方には賛成しない。自治には限度がなくはならず、限度があれば、「完全」ではあり得ない。「完全自治」とは「二つの中国」のことで、一つの中国ではない。制度は異なってもよいが、国際的に中国を代表するのは中華人民共和国だけである。台湾の地方政府が対内政策で独自のやり方をするのを、われわれは認める。特別行政区としての台湾は地方政府ではあるが、他の省、市の地方政府や自治区とは異なり、他のところにはない独自の権力をもつことができる。条件は、統一国家としての利益を損なわないことである。

祖国統一後も、台湾特別行政区は自己の独立性を保つことができ、大陸とは異なった制度を実施することができる。司法は独立し、最終裁判権を北京に引き渡すにはおよばない。また、台湾は自己の軍隊を持つことができ、ただ大陸への脅威となってはならないだけである。大陸は台湾に人を派遣せず、軍隊ばかりか、行政要員も行かないことにする。台湾の党、政府、軍隊等の系統は、台湾が自分で管理する。なお、中央政府には台湾のために定員のわくも残しておく。

平和統一は、大陸が台湾を呑みこむのではなく、もちろん、台湾が大陸を呑みこむのでもない。「三民主義で中国を統一する」というのは、現実からかけ離れている。

統一を実現するには、適切な方式をとらなければならない。そこで、われわれとしては、中央と地方との会談などとは言わず、両党が平等に会談し、第三次合作を实行するよう提案したのである。双方が合意に達したら、正式に発表すればよい。だが、外国の介入は絶対に避けなければならない。そんなことをすれば、中国がまだ独立していないことになり、後のちまで憂いを残すだけである。

われわれは、一九八一年九月に葉劍英のうち出した九カ条の方針政策の内容と、一九八三年六月に第六期政治協商會議第一回會議で鄧穎超のおこなった開幕のこととを、台湾の側が子細に研究し、誤解をなくすよう希望する。

今年の三月、あなた方はサンフランシスコで「中国統一の展望」についてのシンポジウムをひらいたが、結構なことだと思う。

われわれは、先人が達成しなかった事業を達成しようとしているのだ。もしも台湾当局がこの事業を達成できるなら、蔣氏親子と、中国統一の事業に力を尽くしたすべての人にたいし、歴史はいくらかよい評価をあたえるだろう。当然のことだが、平和統一には一定の時間が必要である。あせっていないと言えは、ウソになるだろう。われわれ年配の者は、ともかく一日も早い実現を希望している。接触を多くして、理解を深めることだ。われわれは、いつでも台湾に人を派遣する用意がある。ただ見るだけで、話しあわなくてもよい。また、向こうから人を送ってくるのも歓迎する。安全と秘密の保持は保証する。われわれは言ったことを必ず守る。小手先をもてあそぶようなことはしない。

われわれはすでに真正正銘の安定団結を表現した。祖国の平和統一の方針は、わが党の十一期中中総後に制定されたもので、関連政策も次第に整備されてきている。われわれは断固変わることをなく、この方針を堅持する。

最近、中米関係はやや好転した。だが、アメリカの実権派はいまだに「二つの中国」とか、「一つ半の中国」とかというのを放棄していない。アメリカは自国の制度について大きなことを

吹きまくっているが、大統領選挙のとき、大統領就任直後のとき、中間選挙のとき、また次期選挙が近づいたときで言い方がそれぞれ違う。われわれの政策を不安定だなどとアメリカは言うが、アメリカにくらべると、われわれの政策の方がずっと安定している。

外国の頭脳を利用すべきである

(一九八三年七月八日)

中央の責任者数人との談話。

外国の頭脳を利用すべきだ。外国人をまねいて、われわれの重点建設や各分野の建設に参加してもらい、教育や技術改造をやるのである。この問題については、われわれが認識不足で、決意も大きくなかった。少しばかりの金を惜しんではならない。長期でもよく、短期でもよい。またとくべつにある問題について来てもらってもよい。よんできて、いくらかの問題を解決してもらうのだ。われわれはいま現代化の建設にとりくんているが、経験もとぼしく、知識も足りないのだ。手つだいに来てもらうべきである。外国人が来たら、よくその役割を發揮させるべきだ。これまで、宴会が多く、遠慮も多い反面、教えを乞うことが少なく、仕事を手つだってもらうことも少なかった。だが、外国人はわれわれの仕事を手つだいたいと思っっているのである。

景山学校への題辞

(一九八三年十月一日)

教育は現代化に目を向け、世界に目を向け、未来に目を向けよう。

世界情勢安定のための新しい方法

(一九八四年二月二十二日)

アメリカのジョージタウン大学戦略・国際問題研究センター代表団と会見したさいの談話。

世界には多くの紛争があるが、ともかく解決のみちを探らなければならない。この種の問題はどんな方法で解決すればよいか、わたしの長年らしい考えだが、戦争の手段によらず、平和な方式によるのがよい。われわれの提起した大陸と台湾との統一の方式は情理にかなったものだ。統一後も、台湾はこれまでどおり資本主義でやっていき、大陸も社会主義でやっていく、だが、統一された一つの中国である。一つの中国、二つの制度だ。香港問題も同じで、一つの中国、二つの制度である。ただ、香港は台湾とも違って、自由港である。世界の多くの紛争を解決するには、この方法にも取るべき点があると思う。さもないと、いつまでも突っぱり合い、にらみ合っていて、いつかは衝突し、ひどい場合には武力にうったえることになる。戦争を避けようとするれば、わたしの述べた方式をとるほかあるまい。こうすれば、人民にも申しひらきがたち、情勢の安

定、それも長期の安定をはかることができ、どちらの側も傷つけなくてすむ。みなさんは国際問題を研究しておられるが、台湾と香港についてわれわれの提起した解決方式をよく理解し、研究していただきたい。ともかく袋小路からの抜け道を探し出さなければならぬ。

わたしはまた、こうも考えている——国際的な領土問題についての一部の紛争は、ひとまず主権の問題をさしおいて、先に合同開発をおこなえばよい。このような問題については、現実を尊重することから出発し、新しい解決の道をさぐることだ。

いろいろ考えていることをさくばらんに話してみた。多くの問題がこれまでの方法では解決できないとすれば、新しい方法はないものだろうか。新しい問題は新しい方法で解決せねばなるまい。話したことのなかには、かならずしも正しくないところがあり、思慮のゆきとどかぬところもあろう。だが、世界の情勢を安定させるには、なんらかの構想をもつべきだ。何度も話したことだが、平和と国際情勢の安定に寄せる中国人の関心は、世界の何人にも劣らない。国内建設に没頭するため、中国は少なくとも二十年の平和が必要なのである。

経済特別区の問題と対外開放都市増加の問題について

(一九八四年二月二十四日)

鄧小平同志は広東、福建などを視察して、北京にもどったあと、中央の数人の指導者と話しあった。その談話の一部である。鄧小平同志は、視察の途中、いくつかの題辞を書いた。深圳では「深圳の発展と経験は、われわれの経済特別区設置の政策が正しいことを立証した」、珠海では「珠海経済特別区はすばらしい」、廈門では「経済特別区をより速く、よりよく経営しよう」、また宝山鉄鋼コンビナートでは「新しい技術を身につけるには、学ぶことに長じ、創造することにいつそう長じていなければならない」と書いている。

わたしは先頃、とくべつに広東、福建へ出かけて、三つの経済特別区をまわり、なお宝山鉄鋼コンビナートも見えてきたので、すこしばかり感性的認識を得た。きょうは、特別区の開放政策の問題と開放をさらにどうすすめるのかという問題について、みなさんと話しあってみたい。

われわれが特別区を設置し、開放政策を実施するについては、明確にしておかねばならぬ指導思想がある。引き締めるのではなく、緩めるのだということがそれである。

こんど深圳へ行ってみて、印象にのこったのは、あの隆盛ぶりである。深圳の建設速度はずいぶん速く、なかでも蛇口がずばぬけて速い。この原因は、かれらにすこしばかりの権限をあたえ、五百万ドル以下の支出は自分できめてよいとしたところにある。「時は金、効率は命」というのがあそこのスローガンだ。深圳のビル建設では、数日で一フロアができ、いく日もかからぬうちにビルが一つ立つ。あそこの建設労働者は、やはり内陸部から行った人たちだ。効率が高いのは、請負い制にして、賞罰をはっきりさせたからである。

特別区は言わば窓口である。技術の窓口、管理の窓口、知識の窓口であり、また対外政策の窓口でもある。特別区からは、技術を入れ、知識を得、管理を学ぶことができる。管理も知識だ。投資項目によっては、いま、どれほど儲からぬものもあるが、長い目で見ると、利点があり、得るところがある。深圳では、いま、少なくとも二つやれることがある。一つは原子力発電所の建設、もう一つは華僑の投資を利用して大学をつくることである。華僑が大学をつくって、国外のレベルの高い教授をまねき、国外から教育設備を購入すれば、われわれのために人材を育成してくれることになる。特別区がうまくいけば、いずれ、海底油田の開発でも取引ができよう。特別区はこれから開放の基地となり、経済面や人材養成の面で役立つばかりか、わが国の対外的影響をも拡大することになる。深圳の治安はこれまでよりもよくなり、香港へ出て行った者も

どりはじめたという。原因の一つは、就業の機会が多く、収入がふえ、物的条件もずっとよくなつたことにある。物質文明が精神文明をもたらすというわけだ。

廈門^{アモイ}特別区は、区画が狭すぎるので、廈門全島を特別区にすべきだ。廈門全島を特別区にすれば、華僑の資金をかなり吸収できる。華僑だけでなく、外国人もたくさん来て投資するだろう。そうなれば、周辺地区をまきこんで、特別区に奉仕させ、福建省全体の経済を活気づかせることができる。廈門特別区は自由港とは呼ばないが、自由港の政策の一部を實行してもよい。これは国際的にも先例のあることだ。資金が自由に出入りできるようになりさえすれば、外国商人や華僑が投資にやってくるだろう。きっと大きな利点があり、失敗することはないと思う。

いまの特別区のほか、なお何か所か開放し、大連、青島のような港湾都市をいくつかふやすことを考慮してもよい。これらの地区は特別区とは呼ばないが、特別区の一部の政策を適用してもよいだろう。そうしたほうが、利益が多く、弊害も少ないにちがいない。われわれはまた海南島を開発しなければならぬ。海南島の経済を発展させることができれば、これは大きな勝利である。

中国の経済発展をはかるには、どこから手をつけるべきか。日本のある友人が二つの提案をしでくれた。第一には、まず交通、通信を発展させるべきで、これが経済発展の起点となる。第二

には、高所得・高消費の政策をすすめてくれたが、この点、わが国は状況がすこし異なるので、いまのところ、高所得・高消費の政策を實行する条件がない。だが、将来、沿海の特別区がうまくいき、経済が発展し、条件がそなわれば、所得をやや引きあげて、消費をふやしてもよい。それなら、発展の法則にかなっている。ただ、これは重大な政策であり、みんなよく考えてみなければならない。全国的にはそうする条件がないが、一部の地方を先に豊かにすることはできる。等均主義はよくないのだ。

世界平和を守り、国内建設をりっぱにすすめる

(一九八四年五月二十九日)

フィゲイレド・ブラッセル大統領と会見したさいの談話の一部。

中国の対外政策は、一九八〇年代はもちろん、実際には一九九〇年代、ひいては二一世紀になっても、主として二つのことばで言いあらわされる。一つは覇権主義に反対し、世界平和を守るということ、もう一つは中国が永遠に第三世界に属するというもので、これがわれわれの対外政策の基礎である。永遠に第三世界に属するというのは、いま、中国は貧しいから、第三世界に属するのは当然で、中国は第三世界のすべての国と運命を共にしているが、将来、中国が発展し、強大となり、富み栄えたとしても、やはり第三世界に属するというものである。中国は永遠に覇権を求めず、永遠に他国をあなどらず、永遠に第三世界の側に立つ。

いま、世界には問題がたいへん多いが、なかでも二つの問題がかなりきわだっている。一つは平和の問題である。現在は核兵器があるので、いったん戦争がおこると、核兵器が人類に大きな

損失をもたらす。平和を求めるには、覇権主義に反対し、強権政治に反対しなければならぬ。

第二は南北問題である。これは、いま、ひじょうに大きな問題になっている。先進諸国がますます豊かになるので、相対的に発展途上国はますます貧しくなっている。南北問題が解決されなければ、世界経済の回復と発展は妨げられよう。この問題を解決するには、もちろん、南北の対話がなければならぬ。われわれは南北の対話を主張している。だが、南北の対話だけではだめで、第三世界諸国間の協力、すなわち南南協力も強めなければならぬ。第三世界諸国が交流しあい、学びあい、協力しあえば、多くの問題が解決されよう。前途は明るいのだ。第三世界諸国の経済が発展しなければ、先進諸国の経済も大きく発展することはあり得ないということを、先進諸国は認識すべきである。

中国は独立自主の対外政策をとっており、真正正銘の非同盟国である。中国はいかなる国とも同盟関係がなく、完全に独立自主の政策をとっている。中国はアメリカのカードも使わないし、ソ連のカードも使わない。中国はまた他国が中国のカードを使うことも許さない。中国の対外政策の目標は、世界平和を求めることにある。われわれは平和を求めることを前提として、ひたすら現代化建設にとりくみ、わが国を発展させ、中国の特色をもつ社会主義を建設しているのである。

中国はいまだに貧しく、国民総生産額が一人あたり三百ドルにしかならない。だが、われわれは今世紀末までに、一人あたり八百ドルにするという壮大な抱負を持っている。八百ドルといえば、経済の発達している国ではなんでもないが、中国にとってはまことに壮大な抱負であって、今世紀末までにわが国の国民総生産額が一兆ドルになることを意味している。そのときになれば、中国は人類により大きな貢献をすることができよう。わが国は社会主義国なので、国民総生産額が一兆ドルになれば、暮らしもかなりよくなる。それより重要なのは、この土台をふまえて、もう三十年ないし五十年発展すれば、わが国は先進諸国の水準に近づくということである。要するに、いま、われわれはひたすら四つの現代化建設にとりこんでいる。したがって、戦争がおこらず、長期の平和がつづくことを心から望んでいるのである。

一つの国に二つの制度

(一九八四年六月二十二、二十三日)

香港商工業界北京訪問団ならびに香港の著名人鍾士元氏らと会見したさいの談話の要旨。

香港問題を解決するための中国政府の立場、方針、政策は、確固不動のものである。何度も述べてきたことだが、わが国政府が一九九七年に香港にたいする主権を回復したのちも、香港の現行の社会・経済制度は変わらず、法律は基本的に変わらず、生活様式も変わらず、また香港の自由港としての地位と国際貿易・国際金融の中心地としての地位も変わらない。香港はひきつづき各国、各地域との経済関係を維持し、発展させることができる。われわれはまた、北京は軍隊を駐屯させる以外、香港特別区政府に要員を派遣しないと何度も述べてきたが、この点も変わらない。われわれが軍隊を駐屯させるのは、国家の安全を守るためであって、香港の内部問題に干渉するためではない。香港にたいするわれわれの政策は、五十年間、変わらない。われわれは、言ったことをかならず守る。

われわれは、「一つの国に二つの制度」という政策をとっている。具体的に言えば、中華人民共和国のなかで、十億の人口をもつ大陸では社会主義制度をとり、香港、台湾では資本主義制度をとるのである。ここ数年来、中国は「左」の誤りを是正し、実際から出発し、实事求是の態度で、各分野の仕事についての政策をさだめてきた。五年半たって、いまだはもう効果があらわれてきている。「一つの国に二つの制度」という方法で香港と台湾の問題を解決する方針は、ほかでもなくこうした状況のもとでうち出したのである。

「一国二制度」については、もう何回も述べてきた。全国人民代表大会もこの政策を採択している。この政策が変わるのではと心配している人もいるが、変わらないと断言できる。核心の問題は、この政策が正しいかどうかにある。正しければ変わらないが、正しくなければ変わる。いま中国のすすめている対外開放、対内経済活性化の政策を、果たしてだれが変わえられるだろうか。もしもこの政策を変えれば、中国の八〇パーセントの人の生活水準がさがり、われわれは八〇パーセントの人心を失うことになる。したがって、決定的な要因は、政策が正しいかどうかにある。われわれの歩む道が正しく、人民が賛成するなら、政策は変わるはずがない。

われわれの香港政策が長いあいだ変わらなくても、大陸の社会主義には影響がない。中国の主体は社会主義でなくてはならない。十億の人口をもつ大陸では社会主義の制度をとるが、香港、

台湾のような一部の地域には資本主義制度をとるのを認める。大陸でも一部の都市を開放して、あるていど資本主義が入ってくるのを認めるが、これは社会主義経済発展の補完としてであり、社会主義の生産力の発展に役立つからである。たとえば、外資が上海へ入ってきてても、上海全体が資本主義制度になるわけではない。深圳にしても同じことで、やはり社会主義制度である。中国の主体は社会主義制度なのである。

「一国二制度」の構想は、われわれが中国自身の実状から考えたものだが、いまでは国際的にも注目される問題となっている。中国には香港、台湾問題があるが、この問題を解決する道はどこにあるのか。社会主義が台湾を呑みこむのか、それとも台湾の宣伝する「三民主義」が大陸を呑みこむのか。どちらかがどちらかを呑みこむというわけにはいかない。もしも平和解決ができないのなら、武力でとりもどすほかはないが、これではどちらにとっても不利である。国家の統一を実現するのは民族の願いであって、百年で統一できなければ、千年かけても統一しなければならぬ。この問題を解決するには、どうすればよいのか。わたしの考えでは、「一国二制度」を実行するよりほかはないと思う。世界には、平和な方式で解決するのか、平和でない方式で解決するのか、その選択をせまられている一連の問題がある。ともかく、なんらかの方法を見つけておさなければならぬ。新しい問題は新しい方法で解決しなければならぬ。香港問題が首

尾よく解決されれば、それが一つの例となり、国際的に多くの問題を解決する有益な手がかりを提供することになる。世界の歴史を見ても、これほど賢明な政策を定めた政府が果たしてどこにあったろうか。資本主義の歴史を見ても、西側の諸国にこのような方法をとった国が果たしてあるだろうか。われわれが「一国二制度」の方法で香港問題を解決しようとするのは、一時の感情に駆られたものでもなければ、手管を弄するのでもなく、ひとえに実際から出発したのであり、香港の歴史と現状を十分に考慮したのである。

香港の人びとは香港をりっぱに管理できる——このことを信じなければならない。香港をりっぱに管理する能力が中国人にないと思うのは、古い植民地主義のみたらし思想状態である。アヘン戦争くらい一世紀あまり、外国人は中国人を軽蔑し、侮辱してきた。中華人民共和国が成立して、中国のイメージは変わったのだ。中国のこんにちのイメージは、清朝政府や北洋軍閥や蔣家の父子によってつくられたものではない。中華人民共和国が中国のイメージを変えたのである。どのような服を着て、どのような立場に立っていようと、炎・黃兩帝の子孫であるかぎり、少なくとも中華民族としての誇りはもっているはずである。香港の人びともこうした民族的誇りをもっている。香港の人びとは香港をりっぱに管理できるのであり、その自信がなくてはならない。香港のこれまでの繁栄は、中国人を主体とする香港の人びとが主としてつくり出してきたの

だ。中国人の頭脳は外国人に引けをとらない。中国人は無能ではない。外国人でなければ立派にやれないなどと思いきんではならない。われわれ中国人は自分で立派にやれるのだと確信しなければならぬ。香港の人間には自信がないなどというのは、香港の人びとの本當の考えではないだろう。中英会談の内容がいまだ公布されていないので、香港の多くの人は中央政府の政策が呑みこめないのである。いったん納得したら、完全に自信をもつにちがいない。香港問題を解決する上でのわれわれの政策は、趙紫陽総理が第六期全国人民代表大会第二回会議の政府活動報告で発表し、大会で採択されたもので、これはひじょうに嚴肅なものである。もしいまでも自信などを問題にし、中華人民共和国にたいする信頼感、中国政府にたいする信頼感がないというのなら、もう何も話にならない。われわれは、香港の人びとが香港をりっぱに管理できると信じている。外国人にひきつづき香港を支配させておくわけにはいかない。いつまでも支配させるなら、香港の人びとも断じて承知すまい。

香港人による香港の管理には、はじめと基準の問題がある。香港人による香港の管理の基準とは、愛国者を主体とする香港人が香港を管理するのでなくてはならないことである。将来の香港政府のおもな構成員は愛国者でなくてはならない。もちろん、ほかの人も入れるべきで、外国人を顧問として招聘してもよい。愛国者とはなにか。愛国者の基準は、自民族を尊重するこ

と、香港にたいする祖国の主権行使の回復を誠心誠意支持すること、また香港の繁栄と安定を損なわないことである。これらの条件をそなえているかぎり、資本主義の信奉者であろうと、封建主義の信奉者であろうと、さらには奴隷主義の信奉者であろうと、すべて愛国者である。われわれは、中国の社会主義制度に賛成することを、香港の人びとには求めている。ただ祖国を愛し、香港を愛することを求めているだけである。

一九九七年までにはまだ十三年あるが、いまから次第に移行期の問題を解決していかなければならない。この移行期のあいだに、第一には、大きな波瀾や大きな曲折をまねかず、香港の繁栄と安定を維持することが必要であり、第二には、香港の人びとが円滑に政府を接収管理できるような条件をつくり出すことが必要である。香港各界の人びとは、このために力をつくさなければならぬ。

中国の特色をもつ社会主義を建設する

(一九八四年六月三十日)

第二回中日民間人会議日本側委員代表团と会見したさいの談話の一部。

われわれは、「四人組」を粉砕したあと、党の十一期三中総いらい、正しい思想路線、政治路線、組織路線と一連の方針、政策を決定した。思想路線とはなにか。マルクス主義を堅持すること、マルクス主義の弁証法的唯物論と史的唯物論を堅持すること、言いかえれば毛沢東同志の言う实事求是を堅持することである。マルクス主義を堅持するのは、中国にとって非常に重要であり、社会主義を堅持するのも非常に重要である。中国はアヘン戦争いらい一世紀あまりのあいだ、侵略をうけ、屈辱をなめる状態におかれていた。中国人民がマルクス主義を受け入れ、しかも新民主主義から社会主義への道を堅持したからこそ、中国の革命は勝利をおさめたのである。

もしも中国が社会主義に取りくまず、資本主義の道を歩むなら、果たして中国人民は立ちあがることができ、中国は生まれかわることができたらうか、人びとはこのように問うことができ

る。この道は、国民党が二十数年あゆんできたが、失敗だったことが立証された。中国の共産党員はマルクス主義を堅持するとともに、毛沢東思想にもとづいて、マルクス主義を中国の実際と結びつけ、みずからの道を進み、農村から都市を包囲する道をとって、中国革命を成功させた。もしもわれわれがマルクス主義者でなかったか、あるいはマルクス主義を中国自身の実際と結びつけて、みずからの道を進まなかったなら、中国はいまだに四分五裂で、独立どころか、統一もできなかったであろう。率直に申しあげると、中国はマルクス主義を堅持してきただけではない。もしもマルクス主義にたいする十分な信念がなければ、中国革命を成功させることはやはりできなかったであろう。この信念は一種の原動力である。建国後、もしもわれわれが社会主義に取りくまず、資本主義の道を進んでいたなら、中国の混乱状態を終わらせることはできず、通貨が膨脹し、物価がきわめて不安定となり、いたるところにみられる貧困と立ち遅れの状態を変えることはできなかったであろう。中国の土台は非常に立ち遅れていて、われわれが旧中国から受けついで工業はほとんどゼロであり、食糧も十分ではなかった。あなた方はなんとこの社会主義をやるのか、と人は言う。中国で資本主義をやるのはダメだ、どうしても社会主義をやらなければならぬ、とわれわれは答える。われわれは食の問題、就業の問題を解決しなければならず、中国統一の問題を解決しなければならぬ。だからこそ、マルクス主義を堅持し、社会主義の道を進

持する、とわれわれはいく度も言ってきたのだ。しかし、マルクス主義は中国の実際に結びついたマルクス主義でなくてはならず、社会主義は中国の実際に即した、中国の特色をもつ社会主義でなくてはならない。社会主義とはなにか。マルクス主義とはなにか。以前、この問題にたいするわれわれの認識は、あまり明確とはいえなかった。マルクス主義は生産力の発展をもつとも重視する。われわれが共産主義と言う場合、その共産主義とはどういう意味なのか。各人が能力に応じて働き、必要に応じて分配をうける、ということである。そのためには、社会的生産力が高度に発展し、社会の物質的な富がきわめて豊富となることが求められる。したがって、社会主義段階のもつとも根本的な任務は生産力を発展させることにほかならない。社会主義の優位性は、その生産力が資本主義に比べてより高く、より速く発展することに具現される。もしも建国後、われわれに欠陥があったとすれば、生産力の発展にたいし、ある種の軽視をしたことであろう。社会主義は貧困を根絶する。貧困は社会主義ではなく、ましてや共産主義ではない。社会主義の優位性は、生産力をしだいに発展させ、人民の物質・文化面の生活をしだいに改善することにある。中国のいまの立ち遅れた状態のもとで、いかに生産力を発展させ、いかに人民の生活を改善するのか、この問題がいまわれわれのまえに提起されているのだ。ここでまた、社会主義を堅持するのか、それとも資本主義の道を進むのかという問題にもどってくる。もしも資本主義の道を

歩むのなら、中国の零点数パーセントの人を豊かにすることはできても、九〇数パーセントの人に豊かな生活をさせるという問題は絶対に解決することができない。だから、われわれは社会主義を堅持するのだ。労働に応じた分配という社会主義の原則にもとづけば、貧富の極端な格差は生まれない。この原則にもとづけば、あと二十年、三十年たつて、われわれの生産力が発展しても、両極分化は起こらない。

われわれが打ち出した四つの現代化の最低目標は、今世紀末までにまずまずの程度の社会にすることである。これは、一九七九年十二月、日本の大平正芳元首相が来られたとき、わたしはじめて話したのだ。まずまずの程度とは、今世紀末までに、国民総生産額が一人あたり八百ドルになることである。みなさんからみると、これではまだ低い水準だが、われわれにとっては壮大な抱負である。中国の人口は十億だが、そのときには十二億となり、国民総生産額は一兆ドルに達していよう。もしも資本主義の分配方法によるのなら、大したことはなく、まだ貧困と立ち遅れの状態からは抜け出せない。つまり、零点数パーセントの人の生活がよくなるくらいのもので、九〇数パーセントの人の生活はいかかわらず貧しいのである。しかし、社会主義の分配原則によるのなら、全国の人民をまんべんなくまずまずの状態に引きあげることができる。これがつまり、われわれはなぜ社会主義を堅持するのかという道理である。社会主義を堅持しなければ、

中国にまずまずの社会をつくり出すことはできない。

だが、これだけ話したのでは、まだ不十分である。いまの世界は開放された世界だ。これまで中国が立ち遅れていたのは、閉鎖的だったからである。建国後、人に封鎖されたし、ある程度はわれわれ自身も閉鎖的であったから、われわれにはいくらかの困難がもたらされた。そのうえ、一部の「左」の政策があり、わけでも「文化大革命」があったので、われわれには災難がもたらされた。要するに、門をとぎして建設するのはダメで、これでは発展できないというのが、三十年代の経験である。したがって、わが党の十一期三中総が決定した思想路線は、マルクス主義と中国の実際との結合を堅持すること、实事求是の態度で理論を実際と結びつけ、すべて実際から出発するという行き方を堅持すること、言いかえれば毛沢東同志の基本的な思想を堅持することである。われわれの政治路線は、四つの現代化建設を重点として、生産力の発展を堅持し、世界大戦でもおこらないかぎり、終始、この根本的な環をつかんで放さないことである。たとえ世界大戦がおこっても、戦いが終われば、また建設をやる。建設をやるのに、門をとぎしてはダメだ。門をとぎすにも二種類あって、一つは国際的な閉鎖だが、いま一つは国内的な閉鎖で、一地区の他地区にたいする閉鎖、一部門の他部門にたいする閉鎖である。われわれは発展速度をやや速めることを提起した。速すぎずは、実際に即しないので、やや速めるのだ。このためには、対

内的には経済の活性化をはかり、対外的には開放政策を実施する必要がある。われわれはなによりもまず、人口の八〇パーセントを占める農村問題を解決する。中国の実際から考えてみると、中国では八〇パーセントの人口が農村に住んでおり、中国が安定しているかどうかについては、なによりもまずこの八〇パーセントが安定しているかどうかを見なければならぬ。都市がもつとすばらしくなったところで、農村のこの安定した土台がなくてはダメである。したがって、われわれはなによりもまず農村問題を解決する必要があり、農村で経済の活性化と開放政策をすすめ、全国の八〇パーセントの人口の積極性を引き出さなければならぬ。われわれは一九七八年の末に、この方針を決定した。数年の時間で効果が現われている。

さきごろ開かれた第六期全国人民代表大会第二回会議の決定で、改革を農村から都市へ移すことになった。都市の改革には、工業、商業だけでなく、科学、教育などの各部門も含まれる。要するに、われわれは内部でひきつづき改革をすすめるのだ。対外関係について言えば、開放政策をさらにすすめる。われわれは十四の沿海都市を開放したが、これらはみな大・中都市である。われわれは、外資を歓迎し、また国外の先進技術を歓迎する。管理も技術の一種だ。こうしたことで、われわれの社会主義は衝撃を受けるだろうか。そんなことはあるまいと思う。それというのも、わが国は社会主義経済を主体としているからである。社会主義の経済的土台は非常に大き

いので、たかが数百億や千億の外資を導入しても、われわれの社会主義の土台はびくともすまない。そのうえ、われわれは社会主義の分配原則を堅持し、両極分化をやらない。こんなわけで、外資の導入は疑いもなくわが国社会主義建設の重要な補完となるのであり、こんにちから見れば、不可欠の補完と言えるのである。もちろん、いくらかは問題も出てこよう。だが、出てくる消極的要素は、外資で発展テンポを速める積極的効果に比べると、しょせん、はるかに小さいのである。危険はいくらもあるが、大きくはない。

もしも構想と言うなら、これがわれわれの構想である。われわれはなお経験を積みかさねるし、なお新しい問題にぶつかるだろうが、そのときにはまた新しい方法を提起する。要するに、これが中国の特色をもつ社会主義の道と呼ばれるもので、これでやっていけるし、この道歩んだのは正しかった——われわれはそう信じている。この道をわれわれは五年半歩んできたが、この五年半の発展は悪くはなかった。われわれは、今世紀末までに四倍にするつもりだが、この五年半のテンポはわれわれの予期した目標を上回っている。われわれの確信は強まったと、いまでは友人のみなさんにお伝えできる。

一国二制度の構想は通用する

(一九八四年七月三十一日)

シェフリー・ハウ・イギリス外務大臣と会見したさいの談話の抜粋。

「一つの国に二つの制度」という構想は、こんにち形成されたものではなく、数年前、主としてわが党の十一期三中総以後に形成されたものである。この構想はまず、中国が台湾問題と香港問題を解決しようとするところから生み出された。台湾と香港の問題を解決するには、二つの方式がありうる。一つは非平和的な方式、いま一つは平和的な方式である。非平和的な方式、言い換えれば武力で問題を解決するのは、とにかくよくない。では、どうすれば平和的な方式で解決できるのか。それには、香港と台湾の歴史および実状を十分に配慮しなければならない。十一期三中総は、毛沢東同志の実事求是の路線を回復し、すべて実際から出発することにした。事実を尊重し、實際を尊重するとは、香港と台湾の歴史的事実を尊重するということである。われわれが香港の資本主義制度を残すよう提起したのは、「一つの国に二つの制度」を実行しようという

のである。台湾も同じである。われわれの社会主義制度は変わるはずがないし、永遠に変わるはずがない。しかし、香港と台湾でひきつづき資本主義制度をとることを保証しなければ、その繁栄と安定を維持することができず、問題を平和的に解決することもできない。したがって、われわれは香港問題について、なによりもまずいまの資本主義制度と生活様式を保証し、一九九七年以後の五十年間は変えないという方針をうち出したのである。

いま、中英両国政府は香港問題についての会談で基本的に合意をみた。わたしには、「一つの国に二つの制度」でやっていけるという確信がある。このことは、国際的によい反響を呼ぶだろうし、歴史的に残されてきた問題を国家間で解決する一つの模範例を世界各国に提供することとなる。われわれは「一つの国に二つの制度」の構想を提起するにあたって、国際紛争を解決するにはどのような方法をとるべきかという問題も考慮にいった。それというのも、世界にはあちこちに非常に解きほぐしにくいしこりが沢山あるからで、一部の国際紛争はこの方法で解決できると思う。われわれは各当事者の受け入れられるような方法を見つけ出して、問題の解決をはかりたいのだ。これまで、数多くの紛争が起きて、武力衝突をまねいた。もし条理にかなう方法とれば、爆発点を取りのぞいて、国際情勢を安定させることができる。

中華人民共和国成立三十五周年 祝賀式典におけるあいさつ

(一九八四年十月一日)

中国人民解放軍全指揮員・戦闘員の同志諸君

全国の同胞のみなさん、同志のみなさん、友人のみなさん

偉大な中華人民共和国成立三十五周年のこの栄えあるときにあたり、わたしは、社会主義現代化建設をすすめるため、祖国統一の大事業をなすとげるため、また、祖国の安全を守るために奮闘している同志のみなさん、同胞のみなさん、友人のみなさんにたいし、もっとも熱烈な祝賀のあいさつを送るものである。

三十五年まえ、わが国各民族人民の偉大な指導者毛沢東主席はここで、中華人民共和国の成立をおごそかに宣言し、われわれ中国人はいまや立ちあがったと宣言した。三十五年らい、わが国はふるい時代の暗黒の歴史に終止符を打ち、社会主義社会をうちたてたばかりではなく、人類史の進行過程をも変えてきた。とくに中国共産党第十一期中央委員会第三回總會いらい、「四人

組」反革命集団の、時代に逆行するやり方を徹底的に是正し、毛沢東同志の実事求是の思考方法を回復し、発展させ、また、新しい状況に適した一連の重要な政策をつぎつぎと実行してきたため、全国の状況はなおさら面目を一新した。全国における安定と団結、民主と法秩序の実現をふまえて、われわれは社会主義現代化建設をすべての活動の首位に置いた。わが国の経済はかつてない勢いでめざましく発展し、その他の面でも自他ともに認める成果をおさめている。こんなに、全国の人民はだれ一人として感激せぬ者はなく、誇りに思わない者はいない。

党の十二回大会は、二〇〇〇年までにわが国の工業年間総生産額を一九八〇年の四倍に増やすという目標をうち出した。この壮大な目標の達成が可能であることは、ここ数年の状況で明らかにされている。当面の主要な任務は、われわれの前進をさまたげる現行の経済体制にたいし、系統的な改革をおこなうことである。同時に、全国の既存企業にたいし、計画的な技術改造をおこなわなければならない。科学技術研究を大いに強化し、各段階の教育や労働者・職員と幹部全体にたいする教育を大いに強化しなければならない。全党、全社会は知識を真に尊重し、知識分子の役割を真に發揮させなければならない。このようにすれば、われわれはかならず一步一步と現代化を達成することができるであろう。

わが国の対外政策は、周知のところであり、つねに変わらぬものである。われわれは世界平和

の擁護、国際緊張の緩和、軍備の縮小、なによりもまず超大国の核軍備その他の軍備の縮小を断固主張し、あらゆる侵略と覇権主義に断固反対する。わが国は対外開放政策を長期にわたって実行し、平和共存の五原則をふまえて、世界のあらゆる国と外交関係および経済・文化関係を樹立し、発展させたいと願っている。われわれは、わが国とイギリスが交渉を通じて香港問題を解決したように、国際紛争を交渉の方法によって解決するよう主張する。いま、国際情勢ははなはだしく悪化しており、われわれは国防を強固にしなければならぬ。中国人民解放軍の全指揮員・戦闘員はいついかなる場合にも警戒心をゆるめず、たえず自己の軍事的・政治的資質を高め、現代戦争に対処する知識と能力を身につけるよう努力しなければならない。

われわれは、わが国の神聖な領土台湾にたいし平和統一を實行することを主張する。それに関連する政策も周知のところで、変わるものではなく、いま炎・黄面帝のすべての子孫の心に深く根をおろしつつある。大勢のおもむくところ、遅かれ早かれ、祖国はかならず平和的に統一されるであろう。香港・澳門の同胞、台湾の同胞、海外の華僑同胞を含めて、全国の各民族同胞が一日も早くこの日を迎えるべくともに努力するよう希望する。

偉大な中華人民共和国万歳！

偉大な中国共産党万歳！

偉大な中国人民解放軍万歳！

全国各民族人民の大団結万歳！

香港の繁栄と安定は維持される

(一九八四年十月三日)

香港・澳門同胞國慶節式典參觀団と会見したさいの談話の一部。

みなさんがこんなにも多数、國慶節の式典に参列された。香港にはきっと希望があると思う。今回、帰来して式典に参列されたなかには、各業種と各界の人士がおられ、政治的見解の異なるさまざまな方がたもおられる。このことは、みなさんが香港にたいする中国の主権行使の回復に賛成であり、中英兩國政府の合意の内容にも賛成であることを示している。言いかえれば、われわれには共通の大前提、共通の目標があつて、それは今後の十三年と十三年以後、香港の繁栄と安定を保つことであり、一口に言えば、祖国を愛し、香港を愛するということである。きょう、こんなにも多数の方が来られたのを見て、わたしは非常にうれしい。みながともに努力すれば、この目標は疑いなく達成される。一九九七年以後になると、ご在席のいま六、七十歳の方がたは、いくらか力のおとろえを免れまいが、ご在席のなかには若い人が多く、若い人が優勢を占め

ている。わたし個人について言えば、一九九七年まで生きながらえて、香港にたいする主権行使の回復を見とどけたいと思つている。

いま、われわれの世代の者がいなくなると、政策が変わるのではないが、一部の人はそう懸念している。みなさんがわれわれのような年寄りを信頼してくださることに、感謝申しあげる。だが、われわれの政策は変わらないし、誰も変えることはできないということを、きょうはみなさんにお伝えしたい。それというのも、これらの政策は、効果があつて、正しく、人民から支持されているからである。人民が支持している以上、それを変えようとする者はみな、人民に反対される。われわれ中央政府と中共中央は、以前の動亂の時代でさえも、國際舞台での約束はかならず守つた。信義を重んじるのはわが民族の伝統で、なにもわれわれの世代に始まつたことではない。これは、われわれの古い大國、この広びろとした大國の風格をしめすものである。大國としては、みずからの尊厳と、みずからの従うべき準則をもっているのだ。われわれは協定のなかで、五十年は変えないと言つた以上、五十年は変えない。われわれの世代は変えないし、われわれの次の世代も変えない。五十年後になれば、大陸も発展している。そのときになつても、なお、けちけちした見でこれらの問題を処理したりするだろうか。したがつて、変わりはいかとか心配する必要はない。変わるはずがないのである。もしも変わるとするなら、きつといっ

そうよくなるのであり、香港の繁栄と発展にいつそう有利になるのであって、香港の人たちの利益を損なうようなことはない。

中英共同声明については、われわれは、自分自身が順守するものと信じているばかりか、イギリス人も順守するものと信じており、香港の圧倒的多数の同胞はなおさら順守するものと信じている。

一九九七年以後、香港における台湾の機構はひきつづき存在することができ、かれらは「三民主義」を宣伝してもよく、共産党を悪罵してもよい。われわれは、かれらから悪罵されるのを恐れぬ。共産党は、悪罵によつては打倒されないからだ。しかし、行動の面では、香港で騒ぎを起こしたり、「二つの中国」をデッチあげたりすることを許さないことに注意すべきである。

「二つの中国」はもはや大陸と台湾とのあいだの問題ではなく、ひとつの国際問題である。かれらは中国人であつて、わが民族の側に立ち、わが民族の大局と民族の尊厳を守るであろう——われわれはそう信じている。このような土台の上で、かれらが自分の活動をすすめ、自分の宣伝をおこなうのなら、香港の主権が回復された状況のもとでは許されてよい。

香港、澳門同胞のみなさんがなるだけ全国各地をまわつて、国の様相、国の変化を目にされるよう望む。われわれには「中華民族の大団結万歳」というスローガンがあるではないか。政治的

見解のいかんにかかわらず、共産党を悪罵する者も含めて、みなが大団結すべきである。香港の同胞のみなさんが一致団結し、ともに努力し、香港の繁栄と安定を守つて、一九九七年の順調な権力ひき渡しに寄与されるよう望む。

「一つの国に二つの制度」というのは、国際的にみても新しい構想である。この方針を打ち出したのは、たんに香港問題に直面したからではなく、われわれの対外政策の全般の方針が世界平和を擁護することにあるからである。こんにちの世界で、さまざまな国際紛争を解決するには、新しい方法をとる必要がある。もちろん、「一つの国に二つの制度」が成功するかどうかは、香港同胞のみなさんの努力にまたなければならぬが、時は成功を立証するものと、わたしは確信している。

四つの現代化達成の壮大な目標と根本政策

(一九八四年十月六日)

内外経済協力シンポジウムに出席の内外全代表と会見したさいの談話。

経済問題については、わたしは門外漢だ。すこしは口もきいたが、みな政治の角度からである。たとえば中国の経済開放政策、これはわたしの提起したものが、どう開放するのか、一部の細かい事がら、一部の考慮を要する具体问题となると、わたしにはあまり分からない。したがって、きょうもこの問題については、政治の角度からしか話せない。

われわれはこういう政治目標をさだめた——経済を発展させて、今世紀末までに四倍増を達成し、国民総生産額を一人あたり八百ドルに引きあげ、人民の生活をまずまずの水準まで高めるといふものである。これは、ある日本の友人——当時の日本の首相大平正芳氏と話をしたとき、わたしが提起したものである。一九七九年、大平首相が北京へみえたとき、こんな質問をされた——お国の四つの現代化は、いったい、どんな目標をめざすのか、と。そのとき、わたしはこう

答えた——今世紀末までに四倍増という目標をさだめてみたいが、どんなものだろう、と。一九七九年、中国の国民総生産額は一人あたり二百五十ドル前後で、今世紀末までに四倍増とする、一人あたり一〇〇〇ドルとなる。あとで思いついたのだが、そのときの人口は十億にとどまらない。ほぼ十二億前後におさえることとなる。もしも国民総生産額が四倍増で、人口が十二億に増えるとすれば、国民総生産額は一人あたり八百ドル余りとなる。中国人民の生活がまずまずの水準になるというのは、この意味である。われわれのこの目標は、先進諸国から見れば取るに足りないが、中国にとっては、壮大な抱負であり、偉大な目標である。この目標を達成するなら、中国の国民総生産額は一兆ドルに達しよう。もっと大切なのは、この一兆ドルがしっかりと土台になるということで、この土台をふまえて、さらに三十年から五十年発展させ、ぜひとも世界の先進諸国の水準に近づこうというのである。この目標を達成するのは、けっして生やさしいことではない。ホラや空論ではダメだ。対外対内の一連の正しい方針と政策がなければ、達成はできない。党の十一期三中総いらい、われわれは対内的には経済の活性化、対外的には経済の開放という政策を確定した。この目標の達成は、この政策がなければ不可能である。

対内的な経済活性化については、まず農村から手をつけた。中国では、八〇パーセントの人口が農村にいる。中国社会が安定しているかどうか、中国経済が発展できるかどうか、これについ

ては何よりもまず、農村が発展できるかどうか、農民の生活がよくなるかどうかを見なければならぬ。四倍増についても、まずこの八〇パーセントの人口がこれを達成できるかどうかを見なければならぬ。いまから見ると、一連の新しい農村政策は成功で、効果の現われ方がはやく、成績も顕著である。これまで、農村は非常に苦しかったが、いまでは、圧倒的多数の人が腹いっぱい食え、わりによい服を着られ、住宅事情も大いに改善されたと言える。農村政策が効果をあらわしたことは、四倍増の目標を定めたことにたいする激励であり、われわれの自信を強めることになった。

ここ数年すすめてきた農村の改革は、革命的意義をもつ改革である。これと同時に、われわれは都市改革のテストもはじめた。もちろん、農村のこうしたやり方は、そのまま都市へ持ちこむわけにはいかない。都市は農村よりもずっと複雑で、工業・商業・サービス業を含み、さらには科学、教育、文化などの分野も含んでいるからだ。近く開かれる党の十二期三中総は、都市と経済体制全般の改革がおもな議題である。これは、全面的な改革の局面がやがて中国に現われるということである。農村の改革は三年で効果が現われた。都市の改革も、ほぼ三年から五年たたなければ、顕著な変化は見られまい。農村改革の経験で、われわれは都市改革も立派にやれるという自信をつけた。だが、都市の改革は複雑だから、すこしはまちがいの出ることも覚悟している

が、大局には影響すまい。われわれは、一步すすむごとに様子を見る。妥当を欠くところがあれば、是正すればよいのだ。要するに、实事求是の原則を守っていくのである。都市の改革も成功し、党の十二期三中総は中国の史的発展の過程で重要な一ページをかざるものと、われわれは確信している。

われわれは、対内的な経済活性化の方針をさだめるほか、対外的な経済開放も打ち出した。われわれは歴史の経験を総括してみたが、中国が長期にわたって停滞と立ち遅れの状態におかれた重要な要因は、閉鎖的だったことにある。門をとぎして建設したのでは成功しない、中国の発展は世界から離れられない、そういうことを経験が立証している。もちろん、中国のような大国で建設をやるには、自己に頼らなければダメで、主として自己にたよる、それがいわゆる自力更生である。だが、自力更生を堅持するほか、対外的に開放し、外国の資金と技術を導入して、われわれの発展を手つだっでもらう必要がある。この種の援助は一方的なものではない。一面では、われわれが国外、とくに先進諸国の資金と技術を手に入れるが、逆に、中国も外国の経済にかなり多くの貢献をすることになる。ここ数年らしい中国対外貿易の発展が一つの証拠である。だから、援助は相互的なもので、貢献も相互的なものだ、とわれわれは言いたい。

対内的な経済活性化と対外的な経済開放——これは、短期の政策ではなく、長期の政策であっ

て、少なくとも五十年から七十年は変わるまい。なぜなのか。われわれの第一歩は四倍増の達成で、二十年かかるが、なお第二步に三十年から五十年、恐らくは五十年かかり、それでやっと先進諸国の水準に近づくからである。二歩を合わせて、ちょうど五十年ないし七十年である。そのときになれば、なおさら変えられない。変えたとしても、いっそう開放の方向へ変えられるだけである。さもなければ、わが国の人民も同意すまい。

外国のあらゆる企業家、専門家に希望したいのは、中国の発展を援助するのが世界にとって有利であることをもつと知ってほしいということである。いま、中国の対外貿易額が世界の貿易額に占めるウェイトは非常に小さい。もしもわれわれが四倍増を達成すれば、対外貿易額はぐっと増え、中国と外国との経済関係も発展し、市場も拡大しよう。したがって、世界政治、世界経済の角度から見ると、中国の発展は世界平和と世界経済の発展に有利である。もしも発展途上国を援助しなければ、西側の直面する市場問題、経済発展問題も解決しにくいことを、西側の政治家はよく知らなければならぬ。いま、経済面の開放は発展途上国だけの問題ではなく、おそらく先進諸国の問題でもあるのだろう。世界では、いまなお総人口の四分の三を占める地区が発展途上国で、とても重要市場などとは言えない。ただ先進諸国のワク内だけで堂々めぐりをしていけるのでは、世界市場の拡大にも限界がある。

中国との協力をグローバルな角度から考慮されるよう、世界の工商業界の人士に希望したい。ここ数年の協力は悪くはない。われわれに必要なのは、この種の協力を発展させることである。この協力を発展させるには、中国も条件をつくり出すべきだが、先進諸国の経済界も条件をつくらべきだ。なにはともあれ第一カ条は、冒険を恐れないということだ。われわれの政策が変わりはせぬかと心配する必要はない。肝っ玉を大きくし、協力のペースをもつと速めてもらいたい。われわれを援助する人が手に入れる利益は、われわれにたいするその援助よりも小さくはないことを、歴史は最終的に立証するであろう。政治的、戦略的意義ともなれば、もつと大きい。

みなさんの広範な接触の便宜をはかるため、中国国際信託投資会社が対外開放実施の面での中国の窓口となる。

中国人民は、一部の瑣末な問題の処理ではこせこせしない——そのことを信じていただきたい。いま、われわれのところでは、一部の法規がまだ整備されていない。これは経験がないからで、いずれ、法律は次第に整備されよう。シンポジウムで、ある友人は危険が大きすぎると心配している。協力の過程で、もしも危険があるようなら、われわれが共同で責任をとろう。また、ある友人は、企業の協力期限を問題にしている。確かに先進的な技術であれば、協力期限を適宜のばしてもよい。

中央顧問委員会第三回総会における講話

(一九八四年十月二十二日)

本書に収録のさい、一部の段落を削除した。

いまのわが党中央は成熟しており、さまざまな問題の処理がわりあい当を得ているように思う。いま、外国のマスコミが報ずるところでは、わたしが中で何らかの役割を果たしたことになっているらしい。役割は果たしたが、おもな仕事は他の同志が手がけたのだ。知恵はすこし出したが、問題の解決にあたって繁雑な事務を整然と処理したのは、あの実務にたずさわる同志たちである。たとえば今度の三中総で採択された「経済体制の改革に関する決定」だが、この一兩日の反響はなかなか大きく、みな口をそろえて歴史的意義をもつ文書だと言っている。その実、この文書にわたしは一字も書かず、一字も訂正していない。だが、これはいい文書だ。実際の状況から見ても、たしかにいい文書である。わたしがそこで何かとくべつの役割を果たしたなどと宣伝しない方がよい。そんな宣伝をすると、鄧なにがしがいなくなると、政策が変わるとい

が出てくるからだ。現に、国外ではそれを心配しているのではないか。なお一部の人は、胡耀邦、趙紫陽がいるかぎり、政策は変わるまいと言っている。それならまあ結構だが、それにしても、耀邦同志はすでに六十九歳、紫陽同志も六十五歳で、やがて七十に手が届く人たちだ。われわれがいま定めた一連の方針、政策、戦略は、何人も変えることができないう道理を、われわれは全世界にむけて説明すべきである。なぜなのか。それは正しいということ、もしもそれが変わると、国が損失をうけ、人民が損失をうけるので、人民は承知しない、そういうことが実践によって立証されているからだ。われわれに言わせると、いまの政策が有効であればこそ、国が栄え、人民の暮しもたしかによりくなり、国際舞台での信用と榮譽も高まってきたのである。これは何よりも大事なことだ。政策はまず農村で効果をあらわした。農村の政策は変わるはずがない。変われば、八億の農民が反対する。彼らの生活水準がすぐ下がってしまうからである。農村では、まだ数千万人の衣食の問題が完全には解決されていないが、それでも以前に比べるとずっとよくなっている。中央はこれら貧しい地方の発展を助成する措置をとった。いまでは、全国の大多数の地方がよくなっているので、国はこれら少数の地方を援助する余裕ができていく。国だけではなく、すでによくなった地方も援助の手をさしのべられるから、問題を解決するのはさして困難ではない。したがって、われわれ自身の実践から見ると、耀邦、紫陽同志も含めたわれわれの世代

が変わらないだけでなく、第三梯団、第四梯団、第五梯団の部隊も変わらず、また変わりようもないのである。最近、わたしは外国の賓客に会うたびに、われわれのいまの政策にはたしかな連続性があり、変わることはないと話すが、あまり信じてもらえないようだ。これは大きな問題で、わたしもこの問題に気づいている。そこで、なるだけ仕事を控え目にするというのがわたしのやり方だ。その利点は、第一には何年か長生きできること、第二には、わたしが控え目に仕事をしても、かれらが立派にやっけてのけることである。これらの同志は元気いっぱい、わたしよりもずっと立派にやっていると言うべきであろう。わたしとしては、仕事からすっかり手を引くが身体はまだ丈夫という状態へ次第に移行したいと思っている。そうならば、わたしも任務を終えたことになる。いまのところは、まだすこしばかり仕事をやらねばならないようだ。去年は、刑事犯罪分子に打撃をあたえる仕事を一つだけした。今年も、十四の都市をいっそう開放する仕事と、「一つの国に二つの制度」の方式で香港問題を解決する仕事との、二つにとりくだ。そのほかの仕事はみな他の同志がやってくれたのだ。

「一つの国に二つの制度」というのは、中国の実際から出発して提起されたものだ。中国は、ひとつ香港問題に直面し、もうひとつ台湾問題に直面している。問題の解決には、二とおりの方式しかない。一つは交渉の方式、もう一つは武力行使の方式である。平和な交渉の方式で解決す

るには、どうしても各当事者から受け入れられるのでなくてはならない。香港問題の場合なら、中国とイギリス、それに香港の住民がいずれも受け入れられるのでなくてはならない。では、どんなものなら受け入れられるのか。香港のばあい、社会主義の方式で香港を変えるのでは、各当事者から受け入れられるわけがない。外国の賓客と話した折にも言ったのだが、国際紛争を解決するには、新しい状況と新しい問題にもとづいて、新しい方法を提起すべきである。「一つの国に二つの制度」というのは、われわれ自身の実際から出発して提起したものだ。国際問題にもあてはめられるのではあるまいか。多くの国際紛争は、解決がまずいと、爆発点になる。一部のところでは「一つの国に二つの制度」の方式をとり、他のところでは「合同開発」の方式をとる、こういうわけにはいくまいかと私は言ったのだ。「一つの国に二つの制度」という方式だけではなく、「合同開発」という方式もある。われわれ中国人は平和を主張しており、平和な方式で紛争が解決されるよう望んでいる。どんな平和な方式かといえば、「一つの国に二つの制度」と「合同開発」である。これは新しい構想で、ひじょうに興味がある、と外国の賓客も言っていた。

香港問題の解決について言えば、われわれ交渉に参加した者に特殊な能力があったわけでは決してない。主としては、ここ数年、われわれのこの国が発展をとげて、榮えゆく国、力のある国、信用される国になったからであり、われわれが信用を大事にし、口にしたことはかならず実

行ってきたからである。「四人組」の粉砕後、主として党の十一期三中総のあとは、たしかにすばらしい変化が生まれた。五年あまりのあいだに、わが国のイメージは変わり、わが国には大きな変化が生まれた。国内の人民はこの点をはっきり見てとっているが、外国人もこの点をはっきり見てとっている。この点、われわれは誇りをもつてよい。もちろん、誇りをもつことと驕り高ぶることは別で、驕り高ぶったり、ホラを吹いたりしてはいけない。何と云っても、われわれはまだ立ち遅れているからだ。しかし、われわれには大いに希望があることは、たしかに香港問題の解決にも示されている。もちろん、香港問題が解決されたのは、やはり「一つの国に二つの制度」という根本方針あるいは戦略が正しかったからであり、また中英双方がともに努力した結果でもある。

この香港問題の解決は、台湾問題に直接の影響をあたえることになる。 「一つの国に二つの制度」という方式をうち出せば、かれらも受け入れられるはずである。蔣経国は「三民主義」で中国を統一するなど言っているが、そんなことが現実に行われるだろうか。例の「三民主義」を一九二七年から一九四九年まで、中国で二十二年もやってみたが、中国はどれほどひどい目にあつたことか。「中国人は立ちあがった」が、いつ立ちあがったのか。一九四九年である。中国人を立ちあがらせたのは社会主義であり、共産党である。「一つの国に二つの制度」という方式は、

向こうがこちらを呑みこむのでもなければ、こちらが向こうを呑みこむのでもない。結構なことではないか。最近、ある外国人から、台湾問題は香港と同じかどうかと聞かれたので、もっとゆると答えておいた。もっとゆると言うのは、香港問題解決のこうした内容が台湾に適用されるほか、台湾が独自の軍隊をもちつづけることも許される、という意味である。数日前、もう一人の外国の賓客と台湾問題について話した。われわれは平和な方式による台湾問題の解決を堅持するが、平和でない方式による台湾の統一も放棄するわけにはいかない、と云っておいたのだ。

つぎに、国内の経済建設の問題についても話してみよう。はじめに言ったとおり、いまのわれわれの党中央は秩序たたく、立派に仕事をすすめている。全般の情勢は非常によい。「決定」にも、安定・団結の政治的局面がいつそう強固になったと述べているではないか。たしかにその通りだ。わが党の歴史の全期間をふりかえても、政治情勢のこんなにすばらしかった時期はどれほどあったろうか。わたしは外国人と談話のさい、いまなら、四倍増は実現できると言える、と大胆に言っていた。こんなことは、以前なら言えない。四倍増は実現可能だが、とても骨を折らねばならない、と言うくらいのものだ。すでに四年すぎたが、第六次五ヵ年計画のおもな生産目標は三年で達成されており、今年の計画も超過達成される見込みである。前期十年の平均成長速度が六・五パーセントになれば、二十年の平均成長速度は七・二パーセントになり、四

倍増の任務は実現されるわけだ。前期三年の速度がほとんど八パーセントに近づいているので、どうやら前期十年では七・二パーセントを上まわりそうな勢いである。

四倍増の意義は非常に大きい。今世紀末になれば、年間国民総生産額が一兆ドルに達するといふ意味である。そのときになれば、国民一人あたりではなく、国民総生産額からみて、世界の前列に立つことになる。この一兆ドルが人民の生活に反映されれば、まずまずの生活水準と言えるし、国力に反映されれば、かなり強大な国と言えよう。それというのも、そのときになって、一兆ドルの国民総生産額から、もしも一パーセントを国防費にあてるとすれば百億ドルとなり、五パーセントをあてるなら五百億ドルとなる。百億ドルもあれば、いろいろなことがやれ、少しばかりの装備を改善するのはいとたやすいことだ。もしも一パーセントを科学・教育にあてるなら、数多くの大学を設立することができ、文盲一掃のような事業にもより多くの力を動員することができる。頭脳開発への投資は、断じて一パーセントにとどめるべきではない。いまのところは、なかなかやりくりがつかず教育費や科学研究費をすこし増やすのも非常にむずかしい。今世紀末には、人民の生活もまずまずの水準になるが、まずまずの水準でも、いまよりはずっとよい。去年、わたしは蘇州へ行ってみたが、蘇州地区の工業年間総生産額はもう一人あたり八百ドルに近づいており、国民総生産額でも一人あたり約四百ドルである。わたしは蘇州の生活水準につ

いて聞いてみた。蘇州では、第一に、みなが上海や北京へ行ったがらない。おそらく江蘇省の大部分の地方では、だれも他の地方へ行きたがらず、地元の生活を楽しんでいるのだろう。第二に、一人あたり二十余平方メートルの住宅がある。第三に、教育が普及し、自分でカネを出して教育事業を興している。第四に、人民の衣食の問題が解決されたばかりか、やれテレビだの、新しい三種の神器だのと、調度品の問題がほとんど解決済みである。第五に、人びとの精神面にも大きな変化が生まれ、法規違反とか犯罪行為とかがぐっと減っている。そのほかにもあったが、はっきりとは覚えていない。この数カ条だけでも、大したものではないか。いまはまだ刑事犯罪分子にたえず打撃を加える必要があるが、果たして今世紀末になれば人びとの精神面も違ってくるとおもう。物質が土台だ。人民の物質面の生活がよくなれば、文化面の水準も高まり、精神面には大きな変化が生まれてこよう。刑事犯罪活動への打撃は必要で、今後もつづけるが、打撃にたよるだけでは根本の問題を解決することはできない。根本の問題を真に解決するには、四倍増を達成する必要がある。もちろん、そのときになっても、教育の仕事、人に働きかける仕事はつねに必要なであって、それはいつまでも欠くことのできぬものである。だが、四倍増は土台であって、この土台をふまえて仕事をするなら、やりやすくなるのだ。四倍増は実現できると、われわれは勇気をもって言い進めることができる。四倍増が実現すれば、どんな政治的局面が生まれるだろう

か。わたしの見るところ、真の安定・団結は問題ないだろう。いまのところは、日まじに強固になりつつあるとしか言っていないが、そのときになれば、中国の国際的な影響力もずいぶん違ってきて、国力は真に強大なものとなるだろう。したがって、ここ二十年間は、一心不乱に仕事にとりくみ、刻苦奮闘しなければならぬ。いまから二〇〇〇年までには、まだ十六年ある。しっかり仕事にとりくみ、ひたすら仕事に励まなければならぬ。

四倍増には、もうひとつ重要な意義がある。それが新しいスタート・ラインだということだ。あと三十年から五十年をかければ、経済発達国の水準に近づくことができる。いまは制度のことを言っているのではなく、生産や生活水準のことを言っているのだ。これは可能なことで目に見え、手でさわれるものである。最近、外国人と話しているとき、こんな質問をうけた——あなた方はどうして香港は五十年間変わらないと言うのか、なにか考えがあるのか、と。で、考えはあ、と答えておいた。今世紀末に四倍増を実現したあとも、さらに三十年から五十年の時間をかけて経済発達国の水準に近づくという新しい目標がある、これがその道理だ、と答えたのだ。われわれはなぜ一九九七年のあと、なお五十年と考えるのか。われわれはなぜ外資導入と開放政策は長期のものだと言うのか、われわれはなぜ香港については長期間、少なくとも六、七十年間は変わらないと言うのか。われわれは四倍増をめさすだけでなく、四倍増のあと新しい目標をめ

ざしているの、對外開放政策から離れることは不可能だからである。ある角度から見ると、この道理は容易に理解できる。いま、わが国の對外貿易額は四百億ドルぐらいのものだろう。この程度の輸出入額であるのに、門をとぎして四倍増を達成できるだろうか。ただこの角度だけからみても、理解するのはいとも簡単だ。もちろん、角度はいろいろあるだろう。わが国の年間国民総生産額が一兆ドルに達したとき、われわれの製品はどうするのか。のこらず国内で売りさばくのか。なにもかも自国で製造するのか。やはり一部は外国から買いいれ、一部は自国のものを売りさばく必要があるのではないか。したがって、對外開放政策というこの手をうたなければ、四倍増はむずかしく、四倍増のあとさらに前進するのはもつとむずかしい。われわれの開放政策が変わるのではと外国人が心配するので、変わりほししないと答えておいた。われわれの奮闘目標は、今世紀末までが第一段階だが、なお第二の目標があつて、そこまでは三十年から五十年、遅く見つると五十年はかかるので、五十年間は開放政策から離れることができない。いまはどんな国でも発展しようとすれば、鎖国政策をとるわけにはいかなからである。われわれはこの点でひどい目にあつたが、われわれの祖先もひどい目にあつてゐる。明朝の成祖の頃、鄭和が西洋へおもむいたのは、まだ開放的と言えた。成祖が死ぬと、明朝は次第に没落し、中国は侵略された。その後、清朝になると、康熙・乾隆の時代も開放的だったとは言えない。もしも明代の中葉

から計算すると、アヘン戦争までの三百余年間は鎖国をつづけたことになり、康熙年間から計算しても、二百年近く鎖国政策をつづけたことになる。そのため、中国は貧しくて、立ち遅れた、無知蒙昧な国となってしまった。われわれは、建国後、第一次五カ年計画のころも、対外開放をやったが、それはソ連と東ヨーロッパに対してだけである。その後は、門をとざし、なんらの発展も見られなかった。もちろん、それには他の要因もあるが、われわれの誤りもある。開放しなければ、ダメなのである。開放したからといって、われわれが傷つくことはありえない。一部の同志は、よくないものが持ちこまれてくるのを恐れ、資本主義になるのではないかと一番心配している。われわれの古い同志のなかにも、それを心配している者がいるらしい。生涯をかけて社会主義、共産主義のためにたたかってきたのに、突如、資本主義がもぐりこんできた、これはやりきれない、おっかない、というわけである。影響されることはない、影響されはしないのだ。いくらかは消極的な要素が持ちこまれようから、それらのものに気をつける必要があるが、克服するのは難しいことではない。もしも開放せず、またもや鎖国をはじめたら、五十年で経済発達国の水準に近づくなど、絶対に不可能である。そのときになって、国民総生産額が一人あたり数千ドルになっても、わが国には新しいブルジョアジーが生まれるはずはない。基本的なものは国家の所有に属し、共有だからである。国が富みさかえ、強大になれば、人民の物質面、文化面の

生活水準も高まり、たえず成長をつづけていく。そのどこに不都合なことがあるか。今世紀の最後の十六年間、どれほど開放したところで、終始、主体となるのは共有制経済である。外国人との合併経営でも、半分は社会主義だ。合併経営の実益は、大半をわれわれがとる。利益の大部分を手に入れるのは、国であり、人民であって、資本主義ではない。恐れることはないのだ。消極的な影響はきつとあるだろうが、打つ手はある。今回の文書のいいところは、社会主義とは何かを説明していることだ。われわれの始祖がまだ口にしたこともないような新しい話もありこまれている。わたしは、よく書けていると思う。以前のわれわれには、こうした文書が書けなかった。ここ数年らしいの實踐がなければ、こうした文書は書けなかっただろう。書けたとしても、簡単に採択されまい。新しい状況のもとで生まれてきた一部の新しい問題にたいし、われわれは自分の実践を通じて回答をあたえたのだ。四つの基本原則の堅持と云うではないか。これこそ、社会主義を真に堅持するものだ。さもなければ、「社会主義の草は生やしても、資本主義の苗はそだてない」という、あの四人組のやり方になってしまう。われわれの古い同志には、思想の解放という任務がある。今回のいいところは、中央委員会、中央顧問委員会、中央規律検査委員会という三つの委員会の同志がみなこの文書に賛成し、いまこの綱領的文書を公布する必要性と重要性を見てとっていることである。これはたしかにいい文書だ。

「決定」はぜんぶで十カ条だ。もちろん、どの箇条も非常に重要だが、なかでも重要なのは第九条である。第九条を概括すれば、「知識尊重、人材尊重」の八文字となる。事の成否をきめるカギは人材を発見できるかどうか、人材を登用できるかどうかにあるということだ。すこし具体的に言うと、いま五十歳あまりの同志は優秀である。だが、五十歳の人にはもう十年たつと、六十歳となる。いまは、青壮年幹部を大胆に抜てきすることである。わけても三、四十歳の若い者を抜てきせよ、と陳雲同志が言っているが、この意見はなかなかいい。これらの若い者は、抜てきされたあとも、かなり長いあいだ仕事をつづけられる。いま経験が不足でも、二年もすれば十分になる。いまは不適任でも、二年もすれば適任となる。かれらの頭脳はわりあい回転がはやい。整党運動は、来年には基層にうつり、各単位、各企業にうつる。これは一大事業であって、それが成功するかどうかは、若い人たちを発掘できるかどうかにかかっている。今世紀末になっても、いま三十歳の者は四十歳、いま四十歳の者でも五十歳でしかないからだ。そのつぎの目標となると、一部の者はもう年をとりすぎていよう。われわれ古い同志はこの問題についてよく相談にのるべきである。この点では、思想を解放しなければならぬ。思想を解放しなければダメなのだ。年をとった同志に指導的ポストを明けわたすよう説得しなければならぬ。さもなければ、若い幹部のポストがない。全般的には安定・団結の情勢にあるが、まだかなりシコリのあ

るのはこの問題であり、うまく解決されていないものもこの問題である。その他の面では、あれこれの問題が出てきてもかまわないが、この問題の解決を怠ると、大きな問題をひき起こし、大きな誤りを犯すことになる。一部の壮年、老年の同志にポストを明けわたさせるのは、容易なことではない。だが、これはわれわれがせひともやらねばならぬ仕事であり、せひとも歩まねばならぬ道である。二年まえ、わたしは率先して退職したい、と言ったことがある。一昨年にも、この問題について話した。顧問委員会というのは過渡的な形態で、結局は退職制度を確立することである。ポストの数は限られているし、要員の精鋭化・行政の簡素化もやらねばならないので、古い同志がポストを明けわたさないと、若い人はポストにつけない。若い人をポストにつかせないで、どうして事業の隆々たる発展を期待できよう。この点でも、われわれは先進諸国に学ばなければならぬ。第三世界諸国のなかにも、かなりうまく解決しているところがある。最近、聞いた話だが、多くの国では、大部分の大臣が三十歳そこらだという。もっと年上の者もいるが、わりあい少ないそうだ。総理の年齢はかなり高いようだが、それでも一般には五十歳あまりである。われわれも都市へ入ったばかりの頃は若かった。全国解放の年、わたしは四十五歳だったが、わたしより若かった同志も多かるう。一九二七年の暮れ、はじめて中央秘書長になったとき、わたしは二十三歳だったが、それでもこの要職をつとめた。なにも分からぬ若造だったが、

それでもやってこられたのだ。ともかく、若い幹部を抜てきすること、これはわれわれ顧問委員会の重要な責務である。

革命も建設も独自の道を歩まなければならない

(一九八四年十月二十六日)

ガヌーム・モルジブ大統領と会見したさいの談話の要旨。

中国は大国であり、小国でもある。大国だというのは、人口が多く、土地面積が広い、ということである。小国だというのは、中国はまだ発展途上国で、まだかなり貧しく、国民総生産額が一人あたり三百ドルにすぎない、ということである。中国は名実ともに小国だが、名実ともに大国だとも言える。国連安保理事会で、中国は常任理事国のメンバーである。中国のこの一票は、第三世界のものであり、名実ともに第三世界の未発達諸国のものである。われわれがたびたび述べているように、中国は第三世界の一員であり、今後、発展をとげても、やはり第三世界の一員であって、中国は永遠に超大国とはならない。

いまのところ、中国の経済発展水準はまだかなり低くて、多くの人口と広大な土地を擁するわが国の地位にはふさわしくない。建国後三十五年らい、われわれは大きな成果をおさめできた

が、その間に曲折があつて、いささか時間をむだにしてしまった。最大の曲折は「文化大革命」である。もしもこうした曲折がなければ、中国の様相はいまとは異なるものであったに違いない。ここ五年あまり、われわれは以前の「左」よりの政策をいくらか改め、いまはひたすら経済建設にとりこんでいる。五年間にわれわれのからとつた成果は、予想を上回るものがある。今世紀末に工農業総生産額を四倍にし、国民総生産額を一人あたり八百ドルにするという、われわれの定めた目標は、どうやら達成できそうである。中国を發展させて、われわれの壮大な目標を達成するためには、平和な国際環境が必要である。したがって、われわれは心から平和を愛している。

このほど、わが党の十二期三中総で、「経済体制の改革に関する決定」が採択された。いま、経済体制にたいする改革の重点は都市にある。都市の改革は農村の改革よりもはるかに複雑だ。改革の過程では、いろいろと小さな欠点も出てこようが、気にすることはない。三年ないし五年後には、中央委員会総会で採択された決定の正しさが立証されることになろう。この決定のさだめた方針にもとづいてやっいていけば、わが国経済の發展テンポは速めることができる。

われわれのおさめた成果だが、もしもいくらか経験があるとすれば、ここ数年らい、毛沢東同志の提唱した实事求是の原則を再確認したことであろう。中国革命が成功したのは毛沢東同志が

マルクス・レーニン主義を中国の実際と結びつけ、中国独自の道を歩んだからである。いまは建設の時期だが、やはりマルクス・レーニン主義を中国の実際と結びつけて、独自の道を歩まなければならぬ。五年らい、中国の農村では、まさにこうした原則にもとづき、独自の道を歩むことによつて、成功をおさめてきたのである。このほど採択された都市を重点とする改革の決定も、マルクス・レーニン主義の基本原則を中国の実際と結びつけて、独自の道を歩むものである。これは、われわれが苦しみをなめつくして総括した経験である。今後、われわれはまだ誤りを犯すかもしれない。しかし、第一に、大きな誤りを犯してはならず、第二に、誤りに気づけば、すぐにそれを改めることである。

平和共存の原則には強大な生命力がある

(一九八四年十月三十一日)

サン・ユ・ビルマ大統領と会見したさいの談話の要旨。

われわれが対外開放の政策をとるのは、アメリカ・日本・西ヨーロッパなどの先進諸国にたいしてだけ開放するというわけではない。これら諸国への開放は一つの面であるが、もう一つの面は南南協力であり、さらにもう一つの面はソ連および東ヨーロッパ諸国への開放である。あわせて三つの大きな面があるわけだ。世界には、多くの貧しい国があつて、それぞれ独自の特徴をもつており、協力を通じて、発展を上げたいという願いをもち、条件をそなえている。南南相互間の協力関係の発展には洋々たる前途があり、やれることがたくさんある。

国際面では、きわだった問題が二つある。一つは平和の問題、いま一つは南北問題である。ほかにも問題はたくさんあるが、この二つほど、グローバルで、戦略的な、全局にかかわる意義をもつものはない。現在の世界では、北側が発達して、豊かであるのに、南側は未発達で、貧し

い。しかも、相対的にいえば、豊かな国はますます豊かになり、貧しい国はますます貧しくなる。南側では貧困と立ち遅れを改める必要があるが、北側も南側の発展を必要としている。もしも南側が発展しないなら、北側の市場はどこにあるというのか。資本主義先進諸国が直面している最大の問題は、発展速度の問題であり、再発展の問題である。したがって、南南協力には、南北協力を推進できるというもう一つの意味がある。

国と国との関係を処理するには、平和共存の五原則が最良の方式である。「大家庭」の方式、「集団政治」の方式、「勢力範囲」の方式といった他の方式は、みな矛盾をもたらし、国際情勢を尖鋭化させる。国際関係の実践を総括してみると、もつとも強大な生命力をもつのは平和共存の五原則である。

いま、一歩すすんで考えてみると、平和共存の原則を国内問題の解決に運用するのもよい方法であろう。中国自身の実践から、われわれは「一つの国に二つの制度」という方法で中国の統一問題を解決しようと提起した。これも平和共存の一種である。香港問題の解決にさいして、われわれは香港に資本主義制度を残すことを認め、五十年間は変えないことにしている。台湾問題の解決にも、この原則でいく。台湾は香港と違って、軍隊を残すことも認められる。台湾当局は、「三民主義」で中国を統一するなどと言っているが、少なくとも、現実的な感覚があまりになさ

すぎる。千数百万の人口しかもたぬ台湾の現行制度で、果たして十億の人口をもつ大陸を統一できるだろうか。そんなことは考えぬがよい、向こうもこちらを呑み込まないが、こちらも向こうを呑みこまないという方法をとるべきだ——とわれわれは何度も台湾当局にそう勧告してきた。大陸の十億人はあくまで社会主義でやっていき、台湾は台湾なりの資本主義でやっていけばよい。北京は台湾へ人を派遣したりはしない。これも平和共存ではないのか。したがって、平和共存の原則は、国際関係の問題を処理する場合だけでなく、ひとつの国が自国の内政問題を処理するうえでもよい方法なのである。

平和共存の原則を運用すれば、国際紛争の係争点、爆発点をいくらかとり除くことさえできる。たとえば、台湾問題は中米関係の主要な障害で、ひいては両国関係の爆発的問題となる恐れさえある。もしも「一つの国に二つの制度」という方法をとるなら、中国の統一を解決できるばかりか、アメリカの利益も損なわずにすむ。いま、アメリカには、「ダレス・ドクトリン」を受けつぐ勢力があり、台湾をアメリカの「不沈空母」や勢力範囲と見なしている。いったん平和共存の方法で、台湾問題を解決すれば、この係争点も姿を消し、かれらもあきらめるのではあるまいか。太平洋地域および全世界の平和と安定にとって、これはひじょうに結構なことである。

軍隊は国家建設の大局に従わなければならない

(一九八四年十一月一日)

中央軍事委員会の座談会での講話の一部。

大局に気をくばるといふ問題について話してみたい。この大局とは、われわれの国家建設の大局のことである。いま、われわれのこの国はたしかに生氣にみち、隆々と榮えている。外国人すらそのように見、そのように言っている。こうした局面が現われたのは、ここ五年、とくにここ三年らしいことで、言いかえれば、農村政策が効果をあげてからのことである。これで、われわれは自信をつよめた。今回、なぜ「トラの尻」をなで、都市の改革をすすめることができるのか。改革は危険をともなう、と言うべきであろう。今回、北京では物資買ひあさりの騒ぎが起った。北京だけではなく、多くの都市に起こっている。これは予想していたことだ。われわれはなぜ恐れないのか。物質がかなり豊富なので、大衆はそれに気づくと、落ちついたからである。わが党の十二回大会で定めた目標は四倍増だが、いまのところ、その達成は間違いなさそうであ

る。第六次五カ年計画のおもな生産指標は三年間で達成されており、今年も超過達成の見込みだ。以前のわれわれの想定では、前期十年の平均伸び率が六・五パーセント、二十年の平均伸び率が七・二パーセントであった。いまだでは、達成できる、と胸をはって外国人にも話せるようになった。以前なら、まだかなり骨が折れる、と言ったものだ。骨は折れるに違いないが、いまだは、実現できるという判断をくだせるようになった。顧問委員会でも言ったのだが、これは大したことである。国民総生産額は一人あたりにすると多くはなく、まずまずの程度だが、国の力が大きい。これは国力である。ここには二つの意味があるわけだ。国民総生産額が一兆ドル！これは国の力である。いま、われわれは農村改革の経験をふまえて、こんどは都市の改革に取りくむことを決意している。いわゆる全面改革である。もちろん、この点については、まだ三年から五年くらいの経過を見なければなるまい。まあ、三年たてば判断はつくだろう。

一つは対外的に経済を開放し、いま一つは対内的に経済の活性化をはかる。改革とは、つまり活性化をはかることである。対内的な活性化とは、対内的な開放のことで、実際にはみな開放政策と呼ばれる。対外的には開放であり、対内的にも開放なのである。ところが、対外開放については、われわれのなかにも、意味がよくわからず、ただ西側諸国だけへの開放だと思っている者がいる。その実、われわれは三つの面で開放するのである。昨日も、わたしはサン・ユ・ビルマ

大統領との談話で、三つの面の開放にふれた。一つは西側先進諸国への開放で、われわれが外資を吸収し、技術を導入するなど、主として向こう側から入ってくる。もう一つは、ソ連および東ヨーロッパ諸国への開放で、これまた一つの面である。国家関係が正常化できなくても、往来することはできる。たとえば、取引やら、技術協力やら、さらには合弁経営やら、技術改造などがそれで、百五十六項目の技術改造について、かれらが力を貸してくれる。さらにもう一つは、第三世界の発展途上国への開放である。これらの諸国はそれぞれの特徴と長所をもっており、この面の開放にはいろいろとやれることがある。このように、対外開放には、一つの面ではなく、三つの面があるのだ。対内的な経済の活性化、経済体制の改革はどうかといえば、その発展は大方の予想よりも速くなりそうで、大いに希望もてる。途中でいくらか問題も出てようが、たいしたことはなく、われわれは恐れていない。一步一步とあゆみ、一步一步と経験を総括し、誤りに気づけばすぐ改めるが、それも大がかりに改めるわけではない。大方針は変わらないのである。

いま必要なことは、全国の党、政府、軍隊、人民が国家建設という大局にひたすら従い、この大局に気をくばることである。この問題について言えば、われわれの軍隊にもそれなりの責務があるが、この大局を妨げてはならず、この大局と緊密に呼応し、しかもこの大局のもとで行動しなければならぬ。軍の各部分は国家建設と関係があるので、どのようにすれば国家建設を支援

し、これに積極的に参加できるかをよく考えなければならぬ。空軍であれ、海軍であれ、また国防科学・技術・工業委員会であれ、いずれも力を割いて国民経済の発展を支援することを考えるべきである。たとえば空軍なら、一部の飛行場を提供して、一部は軍民の共同使用、いま一部は民間の使用にあて、国家の民用航空事業の発展を支援するのである。海軍の港湾については、あるものは共同で使用し、あるものは民用に提供して、国の港湾の吞吐能力を高めるようにしてもよい。国防工業は、設備がよく、技術力も充実しているので、その力を十分に利用して、国家建設全体に役立たせ、民生生産を大いに発展させる。このようにすれば、百利あって一害なしだ。要するに、諸君は大局から出発して、大局に気をくばり、あらゆる手をつくして、わが国経済の発展をはからなければならない。経済が発展すれば、物事もやりやすくなる。大局が好転し、国力が大いに強まれば、もうすこし原子爆弾やミサイルをつくり、装備を更新するのも、空中、海上、陸上のいずれをとわず、ぐっとやりやすくなるのである。

なおひとつ、軍隊と地方の双方に役だつ人材を養成することも、大局に気をくばる問題である。いま、軍隊と地方との双方に役だつ人材を軍隊で養成する仕事はなかなかうまくやられており、成果をあげている。これは結構なことだ。国家建設の大局から考えると、軍隊がこのような人材を養成すれば、民間から歓迎される。軍隊がこの仕事を真に立派になしとげれば、部隊の幹

部と兵士が復員して地方へ転ずるのが容易となる。余秋里同志がおしえてくれたことだが、いま、軍隊でブタの飼育係をつとめていた者が地方へ転ずると、すぐ役立つそうだ。運転手は地方で、もっとも歓迎されている。わが軍は、専門の技術を身につけた人材を少なからず養成している。そのなかの一部の人材を地方の各業種へまわせば、これまた地方への支援となる。したがって、われわれは軍隊と地方との双方に役だつ人材の養成に力を入れなければならない。

在席の同志諸君は、われわれの各級幹部を教育して、国家の大局に関心をもたせるべきだ。わが国を二十年で発展させると言っても、実際には、いまから二〇〇〇年まで、二十年はなく、十六年しか残っていない。わが軍は、国家建設という大局にすべての点で従わなければならない。

中国の特色をもつ社会主義を建設しよう

1985年初版発行

著者——鄧小平

出版者——外 文 出 版 社

(北京西城区百万莊路24号)

発行者——中国国際図書貿易総公司

(北京P. O. Box399)

印刷者——外 文 印 刷 廠

編号: (日) 3050-2941

3-J-1934 P

00090

